

会社案内

CORPORATE PROFILE

～Daigasグループの現状～

2024



The logo for Daigas Group features a stylized 'D' with a yellow and orange triangle above it, followed by the word 'Daigas' in a large, bold, blue sans-serif font, and the word 'Group' in a smaller, blue sans-serif font below it.

ぐっとそばで、ぐぐっとミライ。



目次

イントロダクション

目次	1
----	---

Daigasグループを知る

トップメッセージ	2
Daigasグループの概要	3
Daigasグループの価値観	4
サステナビリティへの取り組み	5
価値共創のあゆみ	6
エネルギー事業におけるイノベーションの歴史	7

事業戦略

価値創造プロセス	8
Daigasグループの事業	9
競争力のある資本	10
海外エネルギーインフラ	11
国内エネルギーインフラ	12

価値創造ストーリー

これからの時代を歩むDaigasグループの志	13
中期経営計画2026	14
財務戦略	15
今と未来をつなぐ重点戦略「3つの約束」	16
重点戦略_ミライ価値の共創	
エネルギーのカーボンニュートラル化	17
未来に向けた取り組み	18
①天然ガスの高度利用による低炭素化	19
②ガス体エネルギーのCN化に向けた取り組み_1	20
ガス体エネルギーのCN化に向けた取り組み_2	21
③電力のCN化に向けた取り組み	22
④カーボンネガティブ等に向けた取り組み	22
お客さまと社会のレジリエンス向上	23
先進的で多様なソリューションの共創	25

重点戦略_従業員の輝き向上

従業員と企業の価値が相互に高まる環境づくり — 27

重点戦略_経営基盤の進化

DXによる事業変革 — 29

コーポレートデータ

大阪ガス(株)所在地/ Daigasグループ主要会社一覧	31
---------------------------------	----

トップメッセージ



今日の安心をまもり、未来の日常をつくる

Daigasグループが想う未来

時代は今、大きな転換期にあり、エネルギーセキュリティの不安定化や、自然災害の甚大化など「今日の安心」が揺らぐ一方で、2050年のCN達成をはじめ、社会課題の解決が進む「未来の日常」を実現することが求められています。なかでもCN潮流、エネルギーセキュリティの不安定化は、当社グループに今後、最も大きなインパクトを与えるものと考えます。

当社グループでは、2017年3月に「長期経営ビジョン2030」を策定し、2030年度に目指す姿の実現に向けて取り組んできましたが、今回、「中期経営計画2026『Connecting Ambitious Dreams』(CAD2026)」の策定にあたり、2030年を超えた超長期的な視点の必要性を強く感じました。

その頃の未来社会をイメージしますと、人々の価

値観の多様化や社会のデジタル化が一段と進み、企業にはグローバル大での社会課題解決への要請が一層強まっていると思われます。エネルギー分野においても、2050年のCN実現のための道筋を構築し、社会実装を力強くリードするプレーヤーが求められており、当社グループは、その有力な担い手になることを目指したいと考えます。

その想いを、今回の中期経営計画では、私たちの「志」という形で決めました。即ち、当社グループの企業理念や社是に基づき、現在の環境変化と超長期的な視点を踏まえた、「今日の安心をまもり、未来の日常をつくる」という言葉です。この「志」を胸に、足下の変化への対応と未来の社会課題の解決、その両利きの活動に取り組んでいきます。

代表取締役社長 社長執行役員

藤原 正隆

Daigasグループの概要

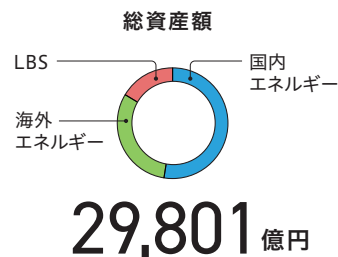
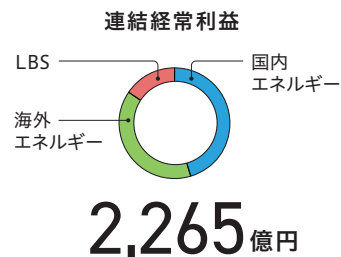
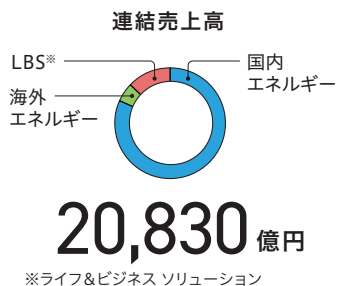
■ 大阪ガス株式会社の概況 (2024年3月31日時点)

本 社	大阪市中央区平野町四丁目1番2号
設 立	1897年4月10日
創 業	1905年10月19日
売 上 高 ^{※1}	【個別】1兆5,653億円 【連結】2兆830億円
経 常 利 益 ^{※1}	【個別】801億円 【連結】2,265億円
当 期 純 利 益 ^{※1}	【個別】684億円 【連結】1,326億円 ^{※2}
資 本 金	132,166百万円
従 業 員 数	【個別】1,137人 (他社への出向者を除き、当社への出向者を含む就業人員数) 【連結】21,159人 (当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数)

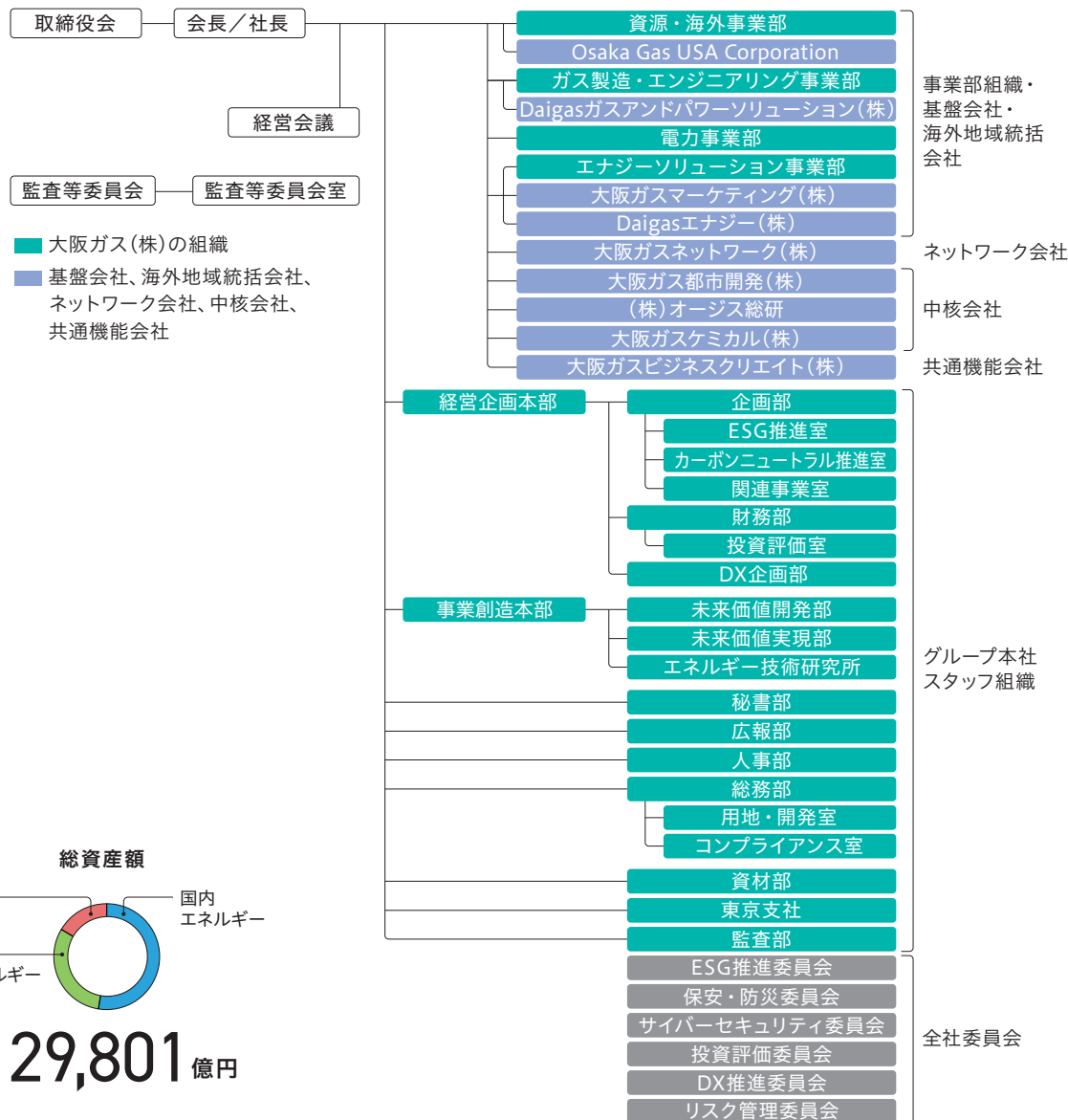
※1 2024年3月期 ※2 親会社株主に帰属する当期純利益

■ Daigasグループの主要な事業内容 (2024年3月31日時点)

セグメント	主な事業内容
国内エネルギー	都市ガス製造・供給および販売、ガス機器販売、ガス配管工事、LNG販売、LNG輸送、LPG販売、産業ガス販売、発電および電気の販売
海外エネルギー	天然ガス等に関する開発・投資、エネルギー供給
ライフ&ビジネスソリューション (LBS)	不動産の開発および賃貸、情報処理サービス、ファイン材料および炭素材製品の販売



■ Daigasグループ経営体制 (2024年6月27日時点)



Daigasグループの価値観

「Daigasグループ企業理念」は、「Daigasグループの目指す姿」「Daigasグループの宣言」「Daigasグループ社是」からなるものです。Daigasグループは、「Daigasグループ企業理念」に基づいて事業活動に取り組んでいます。

Daigasグループ企業理念

Daigasグループの目指す姿

暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ

Daigasグループの宣言

Daigasグループは、4つの価値創造を実現します

Daigasグループは、「お客さま価値」の創造を第一に、これを「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の創造につなげます。

Daigasグループ社是

サービス第一

Daigasグループ企業行動憲章

憲章Ⅰ お客さま価値の創造

憲章Ⅱ 環境との調和と持続可能な社会への貢献

憲章Ⅲ 社会とのコミュニケーションと社会貢献

憲章Ⅳ 人権の尊重

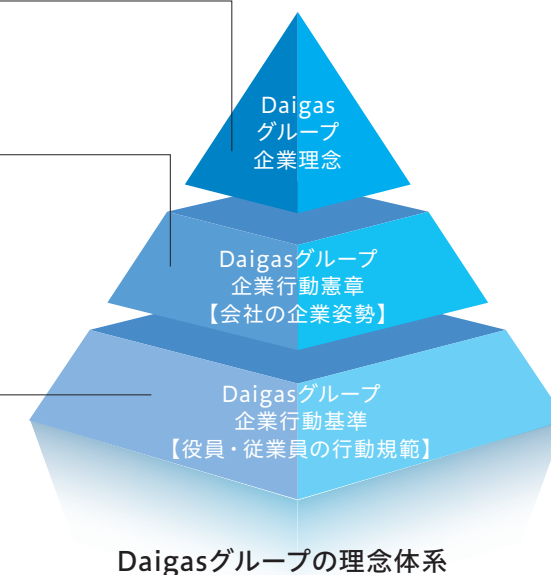
憲章Ⅴ コンプライアンスの推進

憲章Ⅵ 人間成長を目指した企業経営

Daigasグループ企業行動基準

1. 人権の尊重
2. 安心して働ける職場づくり
3. 法令などの遵守
4. 公私のけじめ
5. 各国・地域の法令の遵守、人権に関するものを含む
各種の国際規範の尊重
6. 環境保全への配慮
7. 独占禁止法関係法令の遵守および公正な取引の実施
8. 商品・サービスの提供
9. 商品・サービスの安全性の確保

10. お客さまへの応対
11. 社会とのコミュニケーション、社会貢献
12. 関係先・取引先との交際
13. 取引先への理解促進、協力の要請
14. 情報・システムの取扱い
15. 情報の公開
16. 知的財産の取扱い
17. 反社会的勢力との関係遮断、利益供与の禁止
18. 適正な納税と経理処理

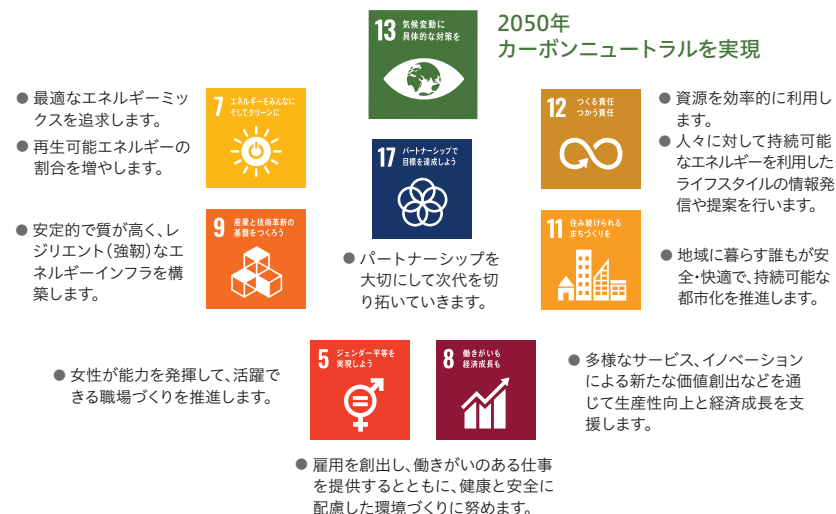


Daigasグループは、企業理念、行動憲章、行動基準を、目指す姿・宣言・社是、企業姿勢、役員・従業員の行動規範として設定しています。暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループを目指し、「お客さま価値」の創造を第一に、「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の創造につなげ、4つの価値創造を実現することが、当社グループの社会的責任を全うすることと考えており、理念体系に基づいた取り組みを推進しています。

サステナビリティへの取り組み

「持続可能な開発目標 (SDGs) への貢献」

Daigasグループは気候変動への問題に取り組み、持続可能なエネルギーの創出を通じて産業発展やまちづくりへ貢献していきます。



持続可能な開発目標 (SDGs) とは

持続可能な開発目標 (SDGs) は、2015年9月に国連本部で開かれた国連持続可能な開発サミットにおいて採択された「私たちの世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」で掲げられた目標です。ミレニアム開発目標 (MDGs) に続く目標として、途上国だけでなく先進国も念頭におかれた17の目標と169のターゲットで構成されています。



「Daigasグループダイバーシティ推進方針」

Daigasグループでは、「憲章VI」に定めたとおり、一人ひとりの個性や自主性を尊重し、人間成長の経営を目指しています。事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、更に持続的な発展を遂げるため、ダイバーシティ推進を重要課題と再認識し、2014年3月にダイバーシティ推進方針を制定。これまでに経済産業省・東京証券取引所の「なでしこ銘柄」に6度選定 (2014~18年、22年)、任意団体「work with Pride」のPRIDE指標のゴールドに認定 (2018年) されるなど、ダイバーシティ推進の積極的な取り組みが評価されています。また、年金積立金管理運用 (独) (GPIF) が採用する日本株のESG投資インデックス「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」にも選定されています。



Daigasグループダイバーシティ推進方針 (2024年4月改定)

Daigasグループは、新しい価値を生み出せる強靱な組織づくりを通じて企業価値の向上を目指すために、DE&I (ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン) を推進します。

■ 性別、年齢、障がいの有無、国籍、雇用形態、ライフスタイル^{※1}、宗教、性的指向^{※2}/性自認^{※3}などに関わらず多様な人材が、差別されることなく尊重しあい承認され、やりがいを感じられる企業グループを実現します。

■ 誰もが活躍できる環境基盤として、生産性の高い働き方を推進し、ワークライフバランスを追求します。

※1 ライフスタイル - 育児・介護期間などライフステージにおける働き方

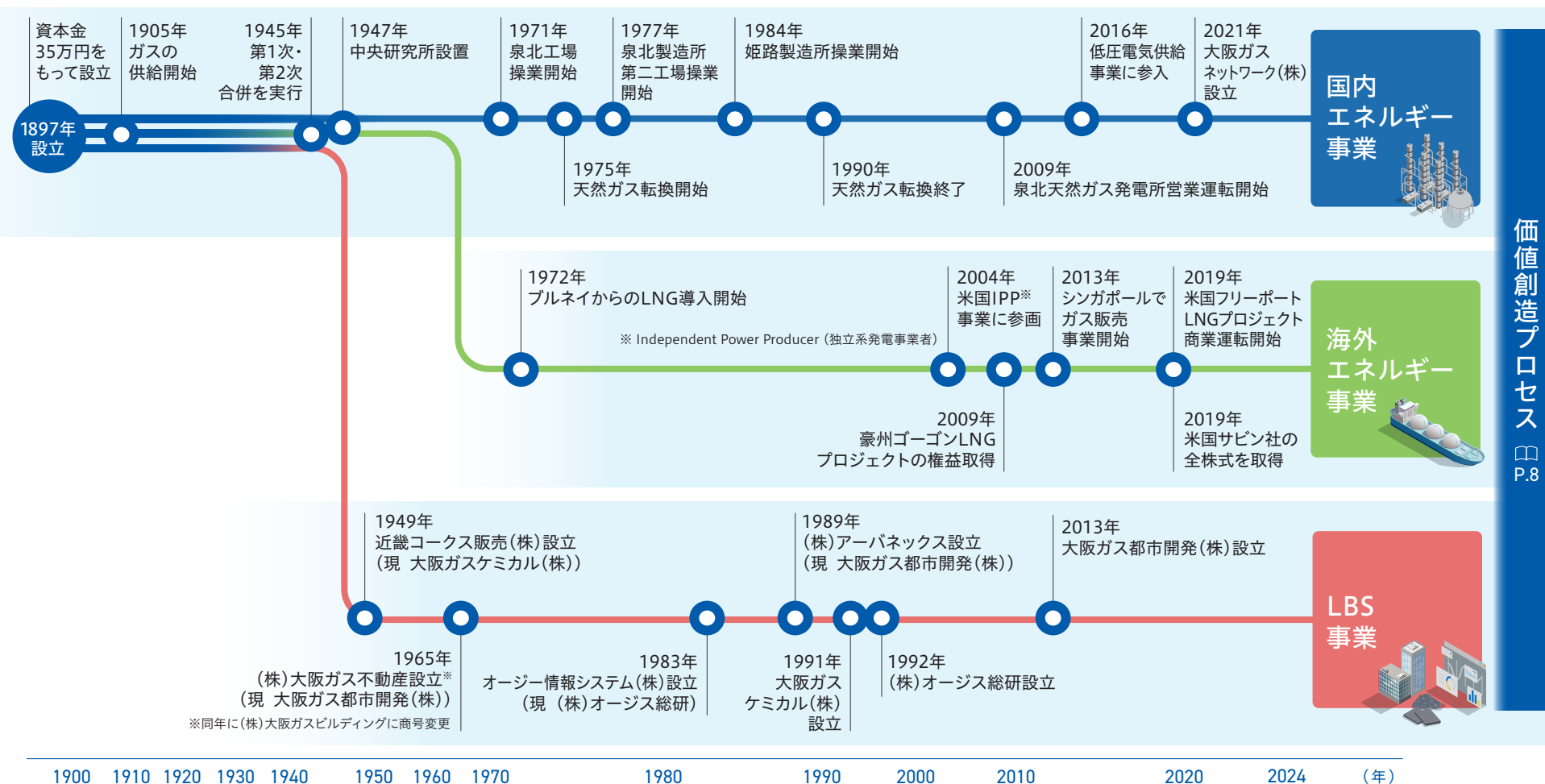
※2 性的指向 - レズビアン・ゲイ・バイセクシャルなど

※3 性自認 - トランスジェンダー (性同一性障がい者を含む)

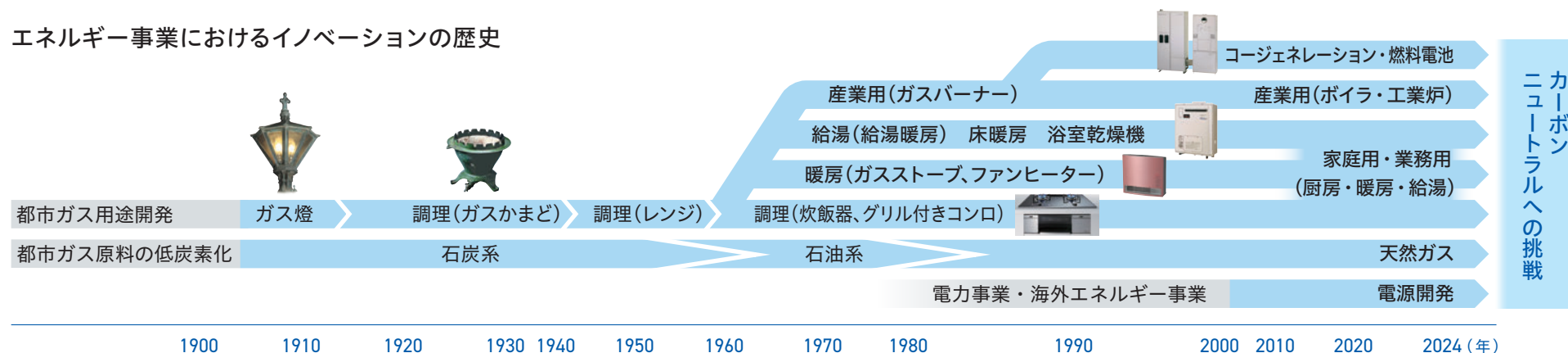
価値共創のあゆみ

Daigasグループは1905(明治38)年にガスの供給を開始しました。それから110余年、ガス燈を灯すことから始まったガス事業は、社会や環境変化のなかで幾多の困難にぶつかりながらも、調理、暖房、給湯、発電まで用途を広げてきました。また、エネルギー事業で培ったお客さまや地域とのつながりを源泉に、事業領域を拡大し、多様な商品・サービス・ソリューションを提供する企業グループに発展してきました。

グループ事業における成長の歴史

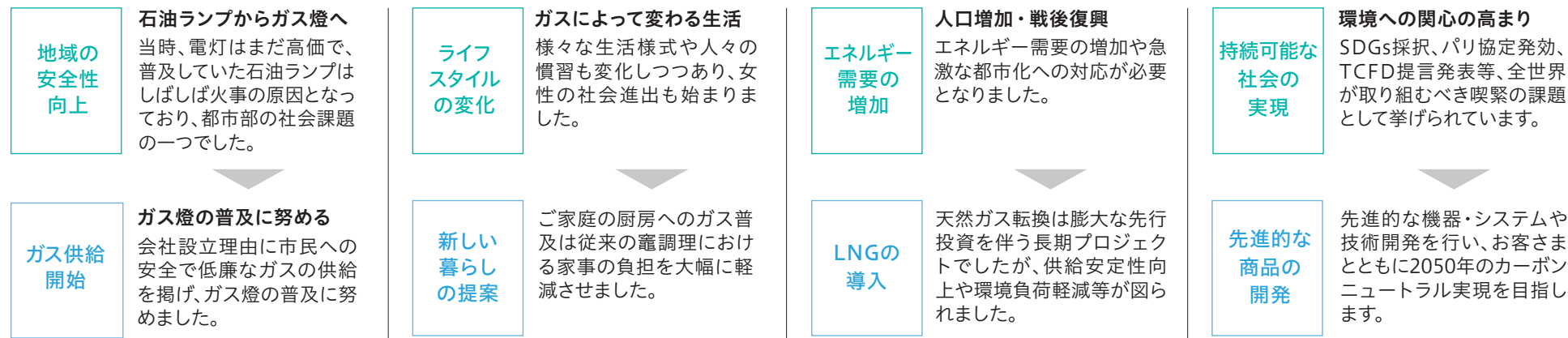


エネルギー事業におけるイノベーションの歴史



社会的背景とグループの取り組み

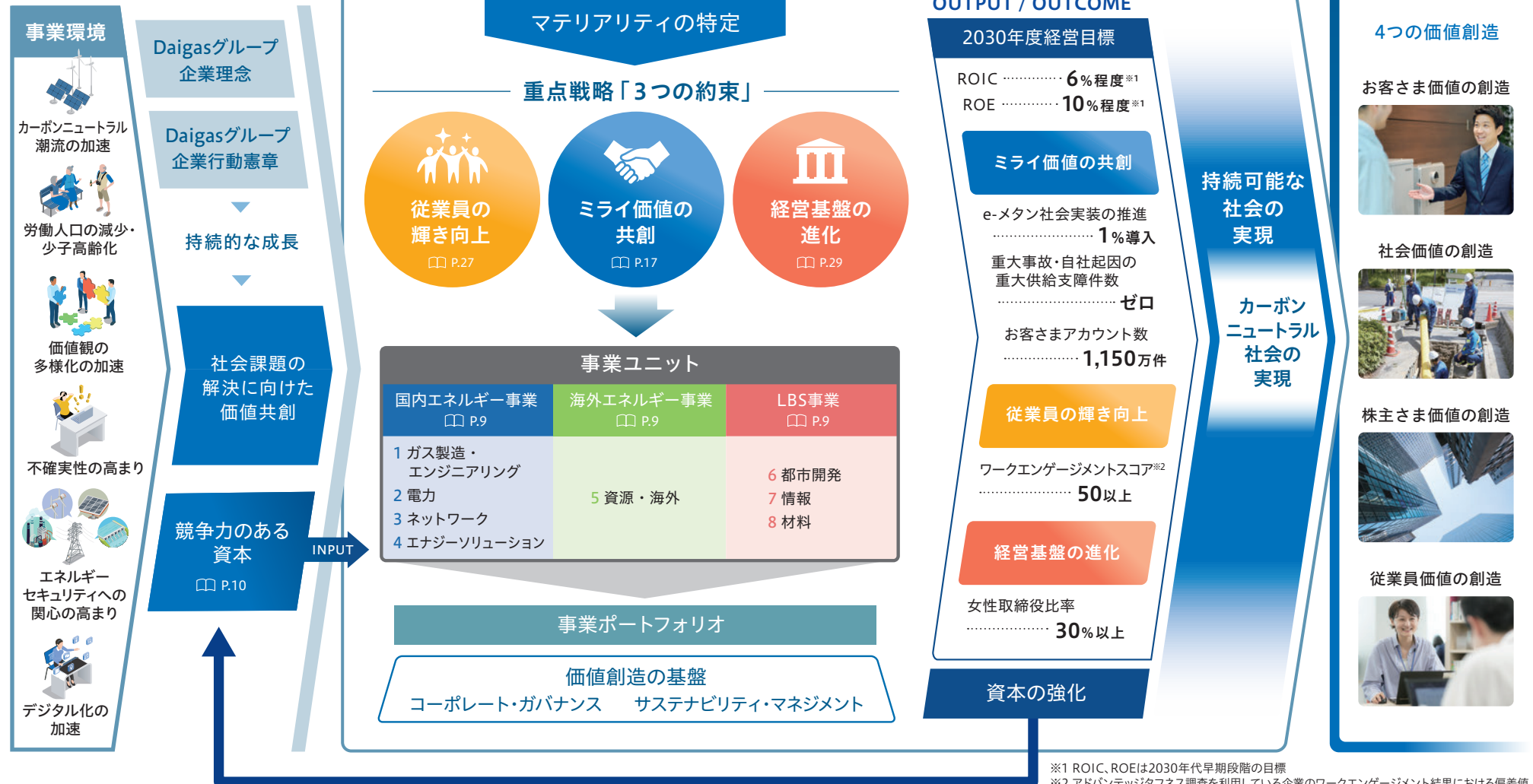
社会課題・ニーズ



Daigasグループの価値共創

価値創造プロセス

Daigasグループは創業以来大切に
してきた価値観と競争力のある資本に
より、持続可能な社会と価値創造の
実現を目指します。



※1 ROIC、ROEは2030年代早期段階の目標

※2 アドバンテッジタフネス調査を利用している企業のワークエンゲージメント結果における偏差値

Daigasグループの事業

Daigasグループは国内エネルギー事業、海外エネルギー事業、ライフ&ビジネスソリューション(LBS)事業という3つの事業分野で培ったノウハウと競争力のある資本を活用し、国内外を問わず新たな事業領域の拡大に積極的にチャレンジすることで、複数の事業の集合体としての進化と「ミライ価値」の実現を目指します。

国内エネルギー事業

ガス製造・エンジニアリング

電力



ガス製造・エンジニアリング事業では、ガス製造所のオペレーション・メンテナンス業務を、電力事業では、当社グループが全国に保有する火力発電所や風力、太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギー発電所の開発・運転・維持管理等を担っています。低炭素なLNGやCO₂フリーの電力など多彩なエネルギーの提供により、環境価値を創造しています。また、豊富な経験に裏打ちされたエンジニアリング技術やプラントの設計、施工管理のノウハウを活用し、国内外のお客さまに最適なソリューションを提供しています。

ネットワーク



大阪ガスは1905年にガスの供給を開始して以来(2022年に大阪ガスネットワーク(株)として分社化※)、地域の皆さまと信頼関係を築き続けています。都市ガス供給の強固なネットワークと万全の保安体制を構築するとともに、既存のノウハウの深化や、最先端のデジタル技術の活用によって、「保安・レジリエンスの向上」と「生産性の向上」に取り組み、安心・安全に都市ガスを届けています。

※2021年4月1日に分社準備会社として設立

エナジーソリューション



ご家庭や業務用・産業用のお客さまに向け、エネルギーをはじめとする先進的な商品・サービスの開発や、その販売拡大に取り組み、お客さまへの提供価値を高めています。

ご家庭のお客さまには、強みである幅広い知見を生かして、お客さま一人ひとりのニーズに合わせたソリューションを迅速にご提案しています。

業務用・産業用のお客さまにはエネルギー領域にとどまらず、太陽光や水処理、空調等も含めた設備の設計・施工・アフターサービスなど多様なサービスを提供し、エネルギーの総合窓口として、お客さまが抱える様々な課題を解決しています。

海外エネルギー事業

資源・海外



米国・アジア・オセアニアを中心に海外事業を成長・拡大させています。ガス田・油田開発プロジェクトへの出資などの上流事業に加え、国内で培ったノウハウを活用して、海外での発電事業やLNG基地事業、エネルギーサービス事業などの中下流事業に参画し、そのほかLNGトレーディング※にも取り組んでいます。

※トレーディング事業は国内エネルギーセグメントに含む

ライフ&ビジネスソリューション(LBS)事業

都市開発



分譲・賃貸マンション、オフィスビル、物流施設などの物件の開発、リサーチパーク事業、リート事業、建物・施設の運営管理など、不動産事業を幅広く展開しています。

情報



大阪ガスの事業向けシステム開発・運用を主な業務としてスタートし、一般のお客さま向けにも事業展開をしています。製造業、金融業向けにサービスを提供するIT企業や、ERP※に強みを持つIT企業をM&Aによりグループ化し、また、アジアを中心に、IT人材の獲得や新たな戦略パートナーの開拓を進めることで、事業領域を拡大しています。

※ERP: Enterprise Resource Planningの略。お客さまの企業活動を一元管理し、効率的な経営に寄与するシステムのこと

材料



ファイン材料、炭素繊維材料、活性炭、シリカ・アルミナ系材料、保存剤といった、多様で高機能な素材の開発、製造、販売を行っています。

競争力のある資本

Daigasグループが保有する競争力のある資本を戦略的に強化し、持続的な成長を目指します。

財務資本	製造資本	知的資本	人的資本	社会資本	自然資本
持続的な事業成長を目指して、規律ある財務戦略に支えられた強固で健全な財務基盤を維持しつつ、企業価値の最大化を図ります。	エネルギー供給のための様々な設備は、当社グループにとって欠かすことのできない資本です。トランジション期の成長領域として、天然ガス発電所やシェールガス開発等の製造資本を強化していきます。	エネルギー事業で培ったガス合成・触媒に関する技術や、LNG受け入れ基地等の設計・建設技術など、様々な技術開発の知見を保有しています。これらの知的財産を活用するとともに、e-メタンの導入等、カーボンニュートラルに資する技術開発を強化していきます。	中長期的な企業価値向上のためには非連続なイノベーションを生み出すことが重要であり、その原動力となるのは多様な個人による共創と考えています。従業員一人ひとりのエンゲージメント向上に加え、人材の確保・育成を強化し、持続的な成長を目指します。	地域に根差した事業を展開する当社グループは、幅広い分野のステークホルダーと接点を持つ機会を有し、信頼関係を構築しています。ステークホルダーとの連携によるサービス創出を強化し、事業の持続的な成長を目指します。	天然ガスは限りある資源と認識し、効率・効果的な利用に努めるとともにエネルギーの安定供給、保安の確保のため、エネルギー源の多様化を進めています。天然ガスと再生可能エネルギーの有効活用により、“S+3E※”の実現を目指します。 ※S+3E:安全性(Safety)、安定供給(Energy security)、経済効率性(Economic efficiency)、環境性(Environment)
2024年3月期末時点					
〔財務健全性※〕 自己資本比率 55.9% D/E比率 0.51倍 ※発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整	設備投資額(2023年度実績) 1,984 億円 ガス製造所 2 力所 中央指令室※ ※24時間365日の安定供給・保安確保	特許保有件数 2,751 件 研究開発費(2023年度実績) 98.9 億円 セグメントごとの開発費 (国内エネルギー:66.7億円 LBS:32.2億円)	グループ従業員数 21,159 人 従業員意識調査 総合4指標を 適正水準に維持	サービスチェーン数 約200店舗 低圧電気供給件数 約183万件 ガス供給件数 約504万件 ステークホルダーの皆さまとの共創関係	LNG取扱量(2023年度実績) 約1,150万トン 再生可能エネルギー普及貢献量 317万kW

「中期経営計画2026」目標

さらなる強化の方向性

財務健全性に配慮しながら財務レバレッジを拡大

ROIC 5.0%程度
ROE 8.0%程度
自己資本比率 45%以上
D/E比率 0.8以下
(2026年度)

姫路天然ガス発電所の建設等の電力事業、米国のシェールガス開発の加速等

成長投資のうち、重点成長領域への投資
約4,600億円
(2024年度-2026年度)

メタネーション技術開発の推進

成長投資のうち、カーボンニュートラル領域への投資 約1,000億円
(2024年度-2026年度)

人材の確保・育成の強化

📖 P.28

ステークホルダーとの連携による新ビジネス・新サービスの創出

📖 P.25

再生可能エネルギーの普及に向けた貢献

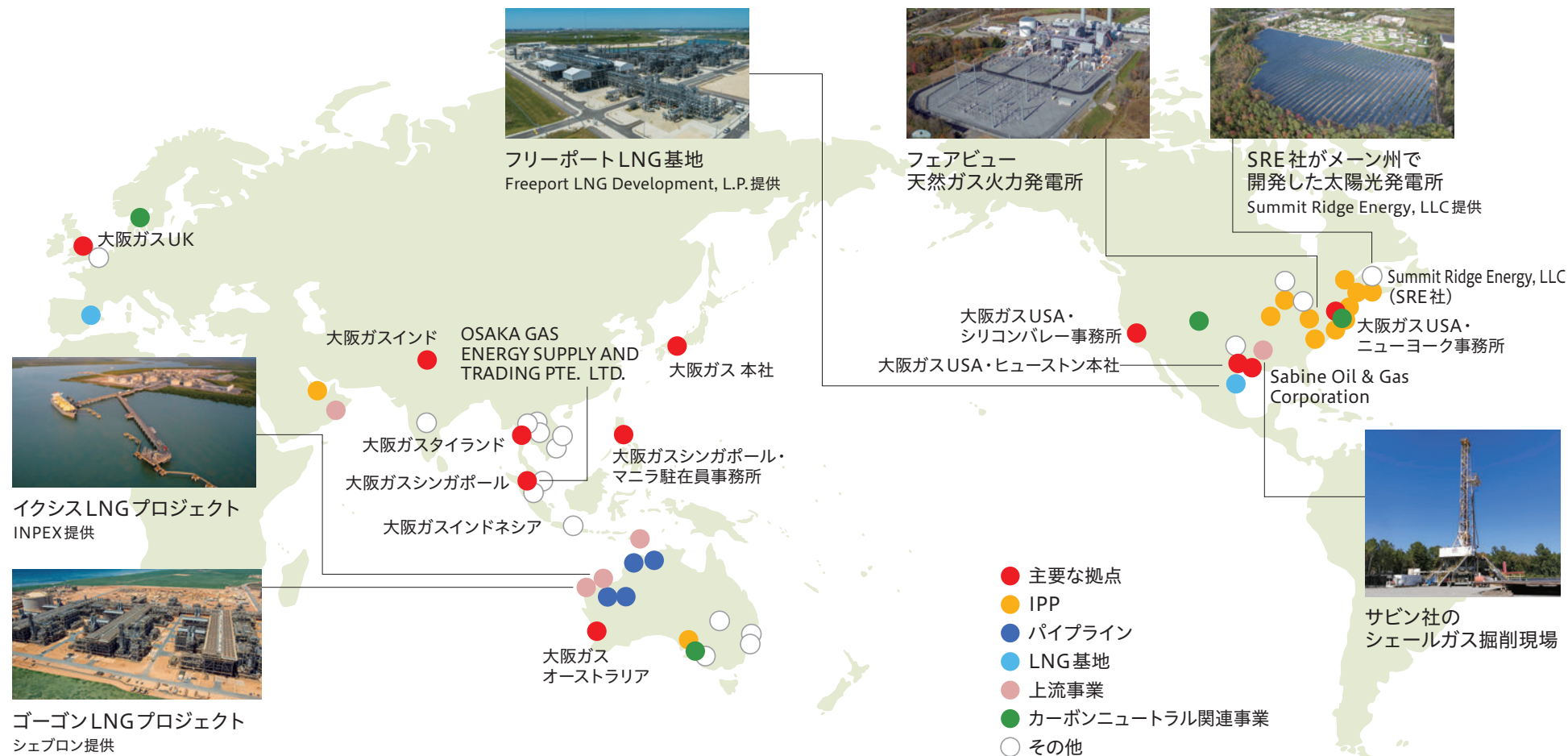
再生可能エネルギー普及貢献量 400万kW
(2026年度)

📖 P.22

海外のエネルギーインフラ

海外エネルギー事業では、トランジション期に重要な役割を果たす天然ガスの安定調達・供給と普及拡大に努めるとともに、再生可能エネルギーや新エネルギー領域、カーボンニュートラル実現に向けた事業等の取り組みを強化しています。

■ 海外エネルギー事業の投資の状況（2024年3月末時点）



国内のエネルギーインフラ

Daigasグループでは、都市ガスの普及拡大と安定供給能力向上のため、計画的にガス導管網を整備・拡充しています。関西地方を中心とした都市ガス事業に加え、全国での再生可能エネルギーの開発・獲得を拡大させるとともに、培ってきた強みを活用し、全国で競争力のあるインフラ構築とサービスの提供を進めます。

■ Daigasグループの都市ガスサービスエリア（2024年3月末時点）



■ 国内の主なエネルギーインフラ（2024年4月1日時点）



これからの時代を歩むDaigasグループの志 今日の安心をまもり、未来の日常をつくる

大阪ガスは、明治時代中頃の1897年、都市部での火災の減少を目的に、石油ランプに代えて安全で経済的なガス灯照明を普及させることを目指して歩みはじめた。

私たちは、社会や市場に存在することが当たり前の会社では決してなかった。時代や社会の目まぐるしい変化に直面し、その度にお客さまや社会から進むべき道を学び、進取の気性で新しいことに挑戦し、進化を続けてきた。

社会はいま、大きな転換期をむかえている。

エネルギーセキュリティの不安定化や自然災害の甚大化など様々な変化で「今日の安心」が揺らぐ一方、時代の先行きに不透明性が増すなかで、カーボンニュートラルをはじめとした社会課題解決が進む「未来の日常」の実現が求められている。

私たちDaigasグループは、足下の変化に対応し、エネルギー・商品・サービスの安定供給や普及拡大を実現するとともに、未来に向けて、カーボンニュートラルやデジタル化、価値観の多様化に応えるソリューションの創造・実装をグローバル大でリードしていく。

これからの道筋は多様で不透明だが、これだけは間違いない。

未来をつくるのは、いまの私たちだ。

ここDaigasグループに集う皆が輝き、これからも使命感と誇りを持ち、

「今日の安心をまもり、未来の日常をつくる」ことに挑み続ける。

そうして、ステークホルダーの皆さまから高い共感を寄せられる存在であり続けたい。

今日の安心をまもり

いま提供する商品や
サービスの安定供給・
普及拡大・高度利用の
実現

未来の日常をつくる

環境変化に対応した、
いまはまだ存在しない
ソリューションの
創造・実装

現在(トランジション期)の成長ドライバー

天然ガスの高度利用

米国サビン・シェールガス開発

高効率な天然ガス発電

LBS事業での着実な利益成長

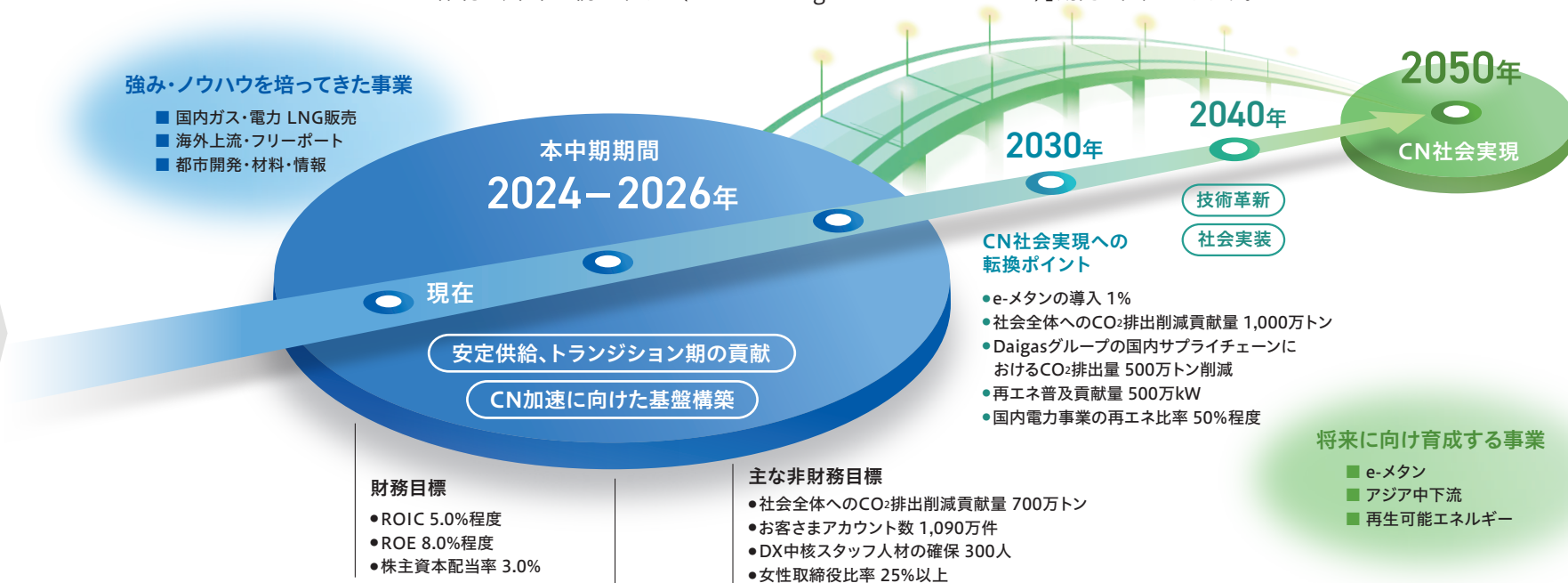
将来(カーボンニュートラル社会)の事業構築

e-メタン社会実装に向けた挑戦

再生可能エネルギーの普及拡大

中期経営計画2026 Connecting Ambitious Dreams

2030年は、2050年のカーボンニュートラル(CN)社会実現に向けた動きが一層加速し始める転換ポイントとなります。本中中期期間である2024年度から2026年度は、安定供給の使命とトランジション期への貢献に取り組むとともに、2030年のCN潮流の加速に向けた基盤構築を両輪で進める「志を体現し、未来に橋を架ける(=Connecting Ambitious Dreams)」期間と位置づけます。



重点戦略「3つの約束」 詳細は P.16



前中期経営計画発表以降の変化として、グローバル大でのCN潮流の一層の加速やエネルギーセキュリティが脅かされることにより、社会課題解決に対する要請が一層高まり、また、働く意識の多様化が加速しました。「中期経営計画2026」では、社会課題解決に貢献するミライ価値の共創※、従業員の輝き向上、経営基盤の進化を重点戦略「3つの約束」として掲げ事業活動に取り組めます。

※前中期経営計画で掲げたCN化、ニーズの多様化、お客さまと社会のレジリエンス向上を中心とした社会課題解決に向けた価値創造の追求

財務戦略

Daigasグループは、社会インフラを担うエネルギー事業者として、将来の経営環境変化や有事にも耐えられる健全な財務基盤を維持しながら、成長投資を通じて、キャッシュ・フローと収益性・効率性を向上させ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目指しています。また、株主・投資家などをはじめとしたステークホルダーとの対話や価値共創を進め、期待にバランス良く応えていきます。

財務戦略の骨格

1

社会インフラを担う事業者として、将来の経営環境変化や有事にも耐えられる
健全な財務基盤を維持する

- ・高い財務規律に基づいた健全な財務基盤の構築
- ・有事に備えたリスク管理の実施

2

事業の成長と投資を通じて、キャッシュ・フローと収益性・効率性を向上させ、
持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現する

- ・ROIC経営による、稼ぐ力の向上と強靱な事業ポートフォリオの構築
- ・競争力のある事業・資産の見極めと価値最大化
- ・それらを支える経済的で安定的な資金調達

3

対話や価値共創を進め、
ステークホルダーの期待にバランス良く応える

- ・お客さまやビジネスパートナー、投資家、従業員等への適切な対応
- ・開示の充実や対話を通じた、当社グループ事業に対する信頼性・期待のさらなる向上
- ・最適な資本構成の追求

財務目標

経常利益	2,000億円程度(2030年)	
ROIC	6%程度	(2030年代早期段階)
ROE	10%程度	

中期経営計画2026

財務KPI

ROIC	5%程度
ROE	8%程度
自己資本比率	45%以上
D/E比率	0.8以下

成長投資

成長投資総額(3カ年) (うちカーボンニュートラル領域 への投資)	5,600億円 (1,000億円)
国内エネルギー	1,850億円
海外エネルギー	2,250億円
LBS	1,500億円

株主還元

累進配当

株主資本配当率
(DOE)3.0%機動的な追加
還元策の実施

今と未来をつなぐ重点戦略「3つの約束」

「中期経営計画2026『Connecting Ambitious Dreams』」では、社会課題解決に対する要請の一層の高まりや、働く意識の多様化を踏まえ、社会課題解決に貢献する重点戦略として「3つの約束」に取り組みます。

「ミライ価値の共創」を前中期経営計画から引き続き掲げ、カーボンニュートラル(CN)化に向けた取り組みの加速や、エネルギーの安定供給の継続とともにお客さまと社会のレジリエンスの向上、先進的で多様なソリューションの共創を進め、社会課題解決に貢献します。

「従業員の輝き向上」については、従業員と企業の価値を相互に高め、多様な人材が集い切磋琢磨し合う企業文化の構築を目指します。

そして、「経営基盤の進化」では、変化にしなやかに対応できるアセットライトな経営意識を徹底するとともに、DXによる事業変革やガバナンス体制を強化します。

Daigasグループの企業理念・志の実現

重点戦略「3つの約束」



従業員の輝き向上

多様な人材が集い
切磋琢磨し合う企業文化

従業員と企業の価値が
相互に高まる環境づくり



ミライ価値の共創

CNと天然ガスの両輪による
社会課題解決

- ・エネルギーのCN化
- ・お客さまと社会のレジリエンス向上
- ・先進的で多様な
ソリューションの共創



経営基盤の進化

アセットライトな経営意識の
徹底 等

- ・ROIC経営の推進
- ・DXによる事業変革
- ・ガバナンス体制の強化

前中期経営計画発表以降の社会的な変化と事業における課題

労働人口の減少/働く意識の多様化の加速

社会課題解決に対する要請の高まり

不確実性の高まり/絶えざる進化の必要性

重点戦略__ミライ価値の共創

今日の安心をまもる

未来の日常をつくる

エネルギーのカーボンニュートラル化



ガス体エネルギーのカーボンニュートラル(CN)化に向け、e-メタンなどの先進的な技術開発やサプライチェーン構築を加速します。電源のCN化においては、再生可能エネルギーの拡大とともに、省エネや需給マネジメント技術の開発を進めます。また、トランジション期におけるCO₂排出量削減に貢献するため、低炭素エネルギーである天然ガスのグローバル大での普及拡大・高度利用に加え、高効率な天然ガス火力発電所の建設など、ガス・電力両方の取り組みを強化します。

2023年度実績

グループCO₂排出量 **2,463**^{※1} 万トン

再エネ電源比率 **22.4**%

再エネ普及貢献量 **317** 万kW

CO₂排出削減貢献量 **501** 万トン

※1 国内サプライチェーン(スコープ1,2,3)のCO₂排出量

2023年度までの取り組み

e-メタンの新たなサプライチェーン構築や、CN実現のための技術開発、CCS^{※2}の国内外での共同検討等を進めました。加えて、国内外での太陽光発電所の共同開発や、国内での新たなバイオマス発電所の商業運転の開始等に取り組み、再生可能エネルギーの普及を推進しました。また、Daigasグループ内ではオフィスや社用車の低炭素化や都市ガス製造所での冷熱発電を、お客さまに対しては国内外での高効率なガス火力発電の導入や燃料電池やガス空調・高効率給湯器等の導入、天然ガスへの燃料転換などに努め、グループおよび社会全体におけるCO₂排出量の削減に取り組みました。

2024年3月には、e-メタンの世界的な普及拡大をさらに促進するため、エネルギー分野で事業を進める7社^{※3}とともに、世界初となるe-メタンの国際的アライアンス「e-NG Coalition」の設立の合意を発表しました。

※2 CCS：二酸化炭素の回収・貯蔵(Carbon dioxide Capture and Storage)

※3 TES社、東京ガス(株)、東邦ガス(株)、三菱商事(株)、エンジー社、センブラ・インフラストラクチャー社、トタルエナジーズ社

e-NG
COALITION

課題

2030年度にe-メタンを1%導入する目標とその後の普及に向け、革新的技術である「SOECメタネーション技術^{※4}」の開発や、既往技術である「サバティエメタネーション^{※5}」の大規模実証による社会実装を早期に実現する必要があります。また、再生可能エネルギーの適地が少ない国内では大規模な太陽光発電や陸上風力などが難しいことから、e-メタンのサプライチェーン構築や再生可能エネルギーの普及に向けて様々なパートナーとの協業が必要です。

※4 再生可能エネルギー等により水やCO₂をSOEC電解装置で電気分解して水素や一酸化炭素を生成し、これを触媒反応させることによりメタンを合成する技術

※5 再生可能エネルギー由来等の水素と、CO₂を触媒反応させることによってメタンを合成する技術

重点戦略__ミライ価値の共創

今日の安心をまもる

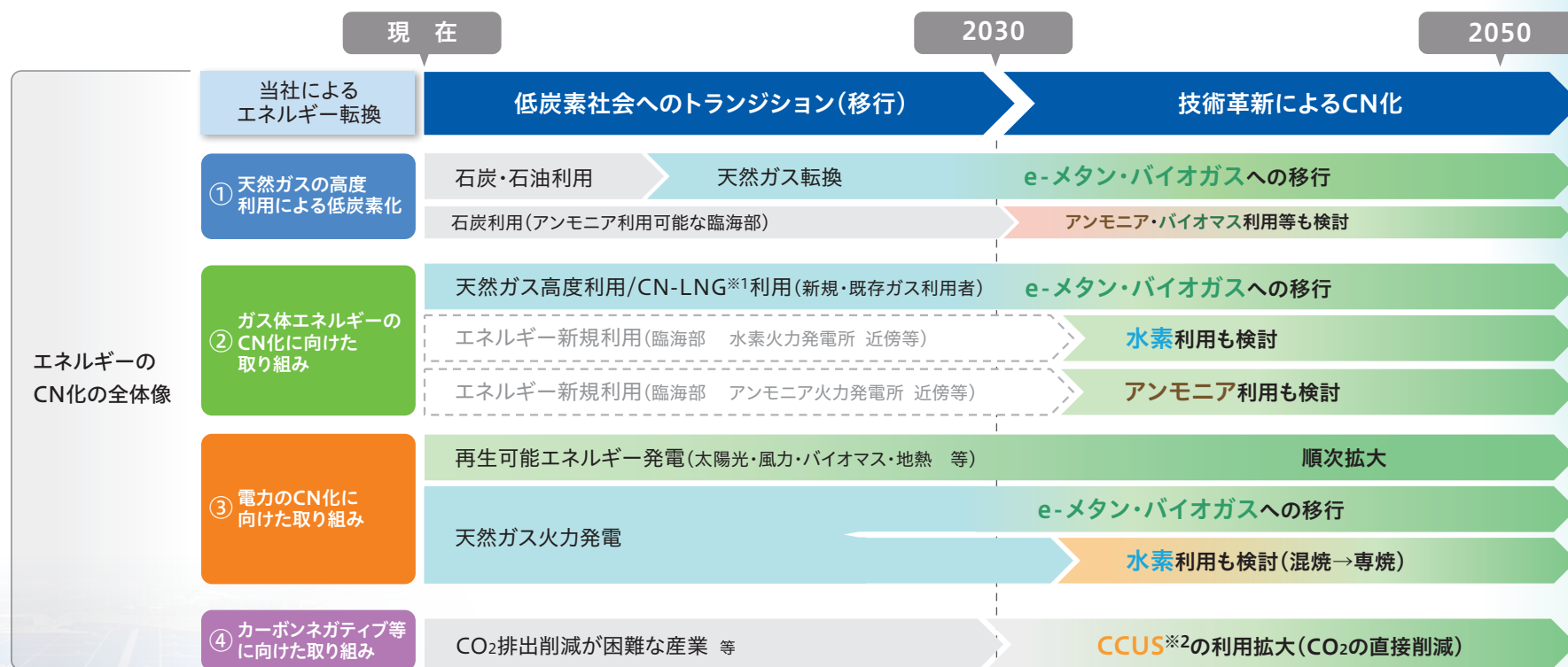
未来の日常をつくる

エネルギーのカーボンニュートラル化

未来に向けた取り組み

当社グループは、2023年3月に発表した「エネルギーtransition2030(ET2030)」において、エネルギーのCN化の全体像を描き、ロードマップに沿って取り組みを進めています。

CN実現のための技術革新やサプライチェーン構築には多くの時間や社会的コストがかかることから、それまでの確実な低炭素化が重要となります。また、電気・熱の利用バランスや立地等のお客さまのエネルギー利用特性に合わせて、最適なエネルギーや供給方式を選定することも大切です。石炭・石油から天然ガスへのシフトによる2030年までの低炭素化、将来のe-メタンやバイオガスの導入によるシームレスなCN化への移行を軸に、お客さまのニーズに合わせて水素・アンモニアの利用、再生可能エネルギー発電や火力発電所のゼロ・エミッション化を含む電源のCN化を進めていきます。P.19～P.22に、エネルギーのCN化の全体像(下図参照)における「中期経営計画2026」での取り組みをご紹介します。



※1 CN-LNG:「カーボンニュートラルなLNG」の略称であり、天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、別の取り組みで吸収・削減したCO₂で相殺することにより、地球規模ではCO₂が発生しないとみなされるLNG

※2 CCUS:二酸化炭素の回収・利用・貯留(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)

2030年度
目標再生可能エネルギー
普及貢献量

500万kW

国内電力事業の
再生可能エネルギー比率

50%程度

CO₂排出削減
貢献量

1,000万トン(2016年度基準)

グループCO₂排出量
削減

500万トン(2017年度比)

e-メタン1%導入

SOEC パイロットスケール(400Nm³/h級)での
技術確立

重点戦略__ミライ価値の共創

エネルギーのカーボンニュートラル化

1 天然ガスの高度利用による低炭素化

中期経営計画で強化する取り組み

お客さまの大規模工場等において、石炭等からCO₂排出量の少ない天然ガス・LNGへ燃料を転換します。併せて、省エネに貢献する機器の普及促進とともに、船舶向けLNG燃料供給事業の開始やガス火力発電所の建設、高効率なガス機器の販売等により、2026年度の社会全体のCO₂排出削減貢献量700万トンを目指します。

天然ガスの普及拡大・高度利用

石油系燃料や石炭から都市ガス・LNGへの燃料転換や、省エネ機器の普及促進により、低炭素化を推進します。都市ガスインフラが無い国内の地域やアジアにおいても取り組みを強化することで、将来e-メタンを導入する際にも、都市ガスの既存インフラやお客さま先の燃焼機器がそのまま使え、スムーズな移行が可能となります。

● 国内の取り組み

省エネ・CO₂削減に貢献する家庭用コージェネレーションシステムとして、都市ガスから取り出した水素と空気中の酸素の化学反応で発電する、燃料電池タイプのエネファームの販売・普及に努めます。2024年4月時点で累計販売台数20万台^{※1}を達成し、年間約37万トン^{※2}のCO₂削減に貢献しています。

※1 大阪ガス受注ベース

※2 従来システムの「ガス給湯暖房機」を「エネファーム」、または「エネファームtype S」に変えた場合の当社試算値（戸建住宅4人家族想定）



● 海外の取り組み

米国でのシェールガス開発会社・サビン社においては、新規のシェールガス井開発などによる生産量の拡大を目指します。サビン社の鉱区を広げる取り組みを進め、今後開発する候補地を追加確保していきます。

● 船舶向けLNG燃料供給事業

従来重油が使用されている船舶燃料の低炭素化に向け、大阪湾・瀬戸内エリアにおいて、Ship to Ship方式^{※3}による船舶向けLNG燃料供給事業を2026年度から開始予定です。将来的には供給するLNGをe-メタンに置き換えることで、船舶燃料のCN化に貢献することを目指します。

※3 岸壁に係留中もしくは錨地に停泊中のLNG燃料船に対して、パンカリング船が接舷してLNGを供給する方式

インドにおける都市ガス事業拡大

インド政府は、経済成長に伴うエネルギー需要の増大と低炭素化・大気汚染への対策として、都市ガスインフラ整備による天然ガス自動車の普及など、天然ガスの利用拡大を推進しています。2021年からインドで都市ガス事業に参画している当社グループのOsaka Gas Singapore Pte. Ltd.は、2024年4月に住友商事(株)および(株)海外交通・都市開発事業支援機構とともに、日系コンソーシアムを通じて、AG&P LNG Marketing Pte. Ltd.への出資を決定しました。本件により、当社グループが参画するインドでの都市ガス事業エリアは合計19GA^{※4}に拡大します。今後は交通用を中心に、家庭用・業務用・産業用向けに都市ガスの販売を拡大し、将来的には、インドにおける都市ガス事業を当社の国内ガス販売量^{※5}の半分以上を超える規模に拡大することを目指します。

今後、インド都市ガス事業を当社のアジアにおける事業の柱に育成するとともに、インドにおけるエネルギーの低炭素化と安定化に貢献します。

※4 GA: 都市ガス事業権を与えられたエリアの単位のこと、Geographic Areaの略。19GAはインド国土の1割に相当する約32万km²（日本の国土の約9割）

※5 2023年度の連結ガス販売量（45MJ/m³）は、6,646百万m³



重点戦略__ミライ価値の共創

今日の安心をまもる

未来の日常をつくる

エネルギーのカーボンニュートラル化

② ガス体エネルギーのCN化に向けた取り組み_1

中期経営計画で
強化する取り組み

2030年度のe-メタン1%導入に向け、サプライチェーン構築に取り組みます。国内だけでなく北米や南米等で複数のプロジェクトの検討を進めるとともに、「e-NG Coalition」やアジア各国での国際的提携を生かしながら、e-メタンの普及・拡大を目指します。

■ サプライチェーン・アライアンス構築

当社グループでは、2030年からのe-メタン本格導入に向けて、多様なメタネーション技術の確立とともに、エネルギー源である再生可能エネルギー開発や、お客さまとの連携による水素・CO₂調達を含めた国内外におけるサプライチェーンの構築を検討していきます。

将来の安定調達を目指し、既存天然ガス・LNG設備が利用可能な北米・南米・豪州・中東・東南アジアエリアを中心に検討を実施します。また、アジア各国のエネルギー会社と連携しながら、日本だけでなく、アジアでのe-メタン利用・普及も進めます。

2024年3月にはエネルギー分野で事業を進める7社とともに国際的アライアンス「e-NG Coalition」を設立することに合意しており、国や業界を超えた協働を行うことで、e-メタンの世界的な普及拡大、およびカーボンニュートラル社会の実現を目指します。

アライアンス構築

● e-NG Coalition

(e-メタン国際業界団体)

- ① TES社(ベルギー)
- ② 東京ガス(株)(日本)
- ③ 東邦ガス(株)(日本)
- ④ 三菱商事(株)(日本)
- ⑤ エンジー社(フランス)
- ⑥ センプラ・インフラストラクチャー社(アメリカ)
- ⑦ トタルエナジーズ社(フランス)

● アジア圏における連携

- ① City Energy社(シンガポール)
- ② ペトロナス社(マレーシア)
- ③ CPC社(台湾)
- ④ SK E&S社(韓国)

中東エリア

アブダビにおいて
マズダール社、
INPEX、東京ガス
と共同調査を実施

日本国内

ENEOSと共同
検討を実施

日本へのe-メタン普及
(水素利用の一形態)

北米エリア

キャメロンLNG基地近傍
にて三菱商事、東京ガス、
東邦ガス、センプラ・イン
フラストラクチャー社と
FS*実施
Tallgrass, Green Plains
とFS実施

※事業可能性調査
(FS: Feasibility Study)

産ガス国

南米エリア

ペルーにて丸紅、ペルー
LNGとFS実施

産ガス国

東南アジアエリア

マレーシアにおいてIHJ、ペトロ
ナス社と共同検討を実施

産ガス国

豪州

豪州エリア

INPEX、名古屋大学とFS実施
SantosとFS実施

産ガス国

(2024年4月現在)

重点戦略__ミライ価値の共創

今日の安心をまもる

未来の日常をつくる

エネルギーのカーボンニュートラル化

② ガス体エネルギーのCN化に向けた取り組み_2

中期経営計画で
強化する取り組み

CN社会の実現に向け、e-メタンを製造するメタネーションの技術開発に取り組み、大規模化や社会実装に向けて、実証・検証を進めます。
また、2025年から始まる大阪・関西万博においても、こうした技術の実証事業を行い、当社グループの取り組みとして紹介していきます。

■ ガス体エネルギーのCN化に向けた技術開発

当社グループの多様なメタネーション技術開発における各取り組みは以下のとおりです。また、お客さまのニーズにお応えできるよう水素・アンモニアの燃焼技術の開発も進めていきます。

① 既往技術「サバティエメタネーション」の社会実装に向けた取り組み

(株)INPEXと共同で世界最大級のメタネーションによるCO₂排出削減・有効利用の実用化技術開発事業^{※1}における試験設備プラントの建設を進めます。2025年度中の運転開始を予定しており、2026年度までにメタネーション反応の挙動の把握、耐久性評価やスケールアップ適性などを目的とした実証を行います。

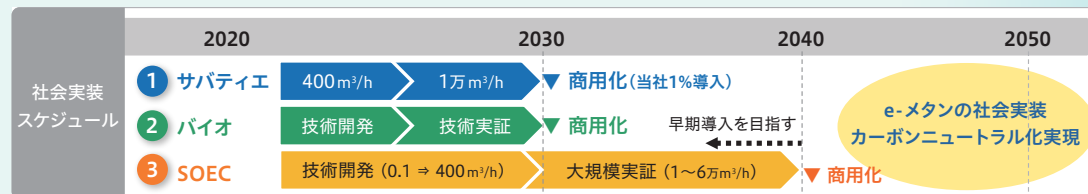
② 「バイオメタネーション」の社会実装に向けた取り組み

此花区のごみ焼却工場(舞洲工場)での実証後、2025年4月から大阪・関西万博の会場で実証^{※2}を行う予定です。(下記参照)

③ 革新技術「SOECメタネーション」の技術開発^{※3}促進

2024年6月からラボスケールでの試験を開始し、2025年度－2027年度にベンチスケール試験、2028年度－2030年度にパイロットスケール試験を進め、2030年度に世界最高レベルのエネルギー変換効率(約85～90%)の実現を目指します。

■ メタネーション技術の社会実装ロードマップ



※1 NEDO助成事業「カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発/CO₂排出有効利用実用化技術開発『気体燃料へのCO₂利用技術開発』」

※2 環境省委託事業「令和4年度既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築実証事業」

※3 NEDO・グリーンイノベーション基金事業「合成メタン製造に係る革新的技術開発『SOECメタネーション技術革新事業』」

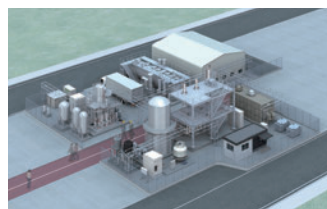


EXPO
2025
©Expo 2025

大阪・関西万博での取り組み

■ バイオガスを活用したメタネーション実証

会場で発生する生ごみを発酵してできるCO₂や、会場の空気中に含まれるCO₂とグリーン水素をメタネーションにより合成し、e-メタンを作る実証を行います。製造したe-メタンは会場内の都市ガス消費機器へ供給され、ガス供給設備やガス厨房で利用される予定です。



■ 万博での「SPACECOOL®」活用

会場の「ガスパビリオン」の膜材料には、大阪ガスが開発した「SPACECOOL®」を採用しています。「SPACECOOL®」は独自の光学設計によってゼロエネルギーで外気温よりも温度が低下する放射冷却素材です。パビリオン内の気温を快適に保つだけでなく、空調負荷を軽減し、CO₂排出量の低減にも貢献します。

■ CO₂NNEX®の活用

当社グループは、e-メタンやバイオガスの環境価値移転等により、カーボンニュートラルガスを会場へ供給する予定です。

なお、会場では、三菱重工業(株)と共同で検討を進める、e-メタンの環境価値管理・移転やCO₂流通を可視化するデジタルプラットフォーム「CO₂NNEX®^{※4}」の活用を目指します。

※4 CO₂NNEXは三菱重工業(株)の登録商標です

重点戦略__ミライ価値の共創

今日の安心をまもる

未来の日常をつくる

エネルギーのカーボンニュートラル化

③ 電力のCN化に向けた取り組み

中期経営計画で
強化する取り組み

国内では様々なパートナーと協業し、全国で中小型太陽光発電所の開発を進めます。また国外では、米国、豪州での太陽光発電事業に参画します。2024年度に設立した電力事業部を中軸に、これらの取り組みをさらに強化して、2026年度に国内外での再生可能エネルギー（再エネ）普及貢献量400万kWを目指します。

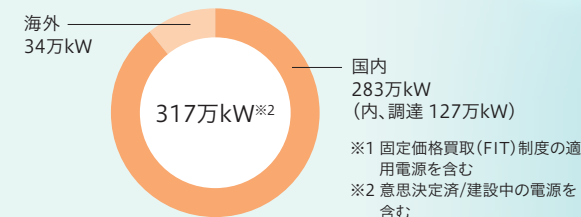
電源の低炭素化

高効率なエネルギー利用と安定供給に貢献する姫路天然ガス発電所の2026年からの運用開始を目指します。この火力発電所の発電規模は約120万kWの予定であり、トランジション期における調整電源としての活躍が期待できます。

再エネ普及貢献量の拡大

国内では、様々なパートナーと協業し、全国各地での中小型太陽光案件等の開発を進めます。また、国外では米国での複数の太陽光開発に加え、豪州での太陽光開発案件への参画などにも取り組んでいます。今後もこれらの取り組みを強化し、2026年度に国内外での再エネ普及貢献量400万kWを目指します。

再エネ普及貢献量※1（2023年度）



④ カーボンネガティブ等に向けた取り組み

中期経営計画で
強化する取り組み

カーボンネガティブを目指して、鉄鋼・セメントといったH-to-A産業※3などから排出されるCO₂を再利用 (CCU※4) し、余剰CO₂を地中深くに圧入・貯蔵 (CCS※5) することを検討するとともに、CO₂オフセットに資するカーボンクレジット事業等を進めます。

※3 H-to-A産業：CO₂排出削減が困難な産業 (Hard to Abate)

※4 CCU：二酸化炭素の回収・利用 (Carbon dioxide Capture and Utilization)

※5 CCS：二酸化炭素の回収・貯蔵 (Carbon dioxide Capture and Storage)

CO₂バリューチェーン構築に向けた取り組み

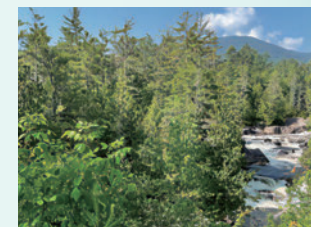
上流 (天然ガス生産・液化・海上輸送) から下流 (国内での製造・供給) まで幅広い都市ガス事業で培った経験・ステークホルダーとの連携を生かし、CO₂の回収・利用・貯蔵とその管理 (CO₂NNEX®) におけるバリューチェーン構築を検討・推進しています。

これまでパートナー企業と行ってきたCCSバリューチェーン構築やCO₂の回収・利用に関する検討等に加え、2024年3月には、UBE三菱セメント (株) と、セメント製造プロセスのカーボンニュートラルに向けた排出CO₂のCCUSに関する共同検討を開始しました。

住友林業グループ組成の森林ファンドの取り組み

大阪ガスは、2023年7月に当社を含む日本企業10社とともに住友林業グループ組成の森林ファンド「Eastwood Climate Smart Forestry Fund I (以下、本ファンド)」への共同出資を表明しました。

本ファンドは、2027年までに北米を中心に約13万haの森林の購入・管理を通じて、CO₂吸収を新たに生み出し、質の高いカーボンクレジットの創出・還元でCN社会の実現に貢献する計画です (2024年6月時点で約4.6万haの森林資産を取得)。



本ファンドで購入した森林の一例
(Eastwood Forests社提供)

重点戦略__ミライ価値の共創

今日の安心をまもる

未来の日常をつくる

お客さまと社会のレジリエンス向上



地政学的リスクの高まりや気候変動の影響、自然災害への対策は、社会にとって大きな課題になっています。エネルギー事業を基盤とする当社グループは、それらの課題を解決するため、エネルギーサプライチェーンの安全性・安定性の強化に努めています。災害対策や保安に関する取り組みを継続し、災害に強い機器やエネルギーの普及を通じて、お客さまと社会のレジリエンス向上に貢献しています。

2023年度実績

重大事故件数 **ゼロ** の継続耐震化率^{※1} 約 **89** %地震対策ブロック数^{※2} **727** ブロック

※1 耐震性のある管の全体に占める割合

※2 地震等の災害発生時に被害の大きいエリアのみガス供給を停止できるよう、導管ネットワークを分割したもの

2023年度までの取り組み

エネルギーサプライチェーンにおけるレジリエンス向上

都市ガスおよびガス設備・発電設備の安全性を確保することは、Daigasグループとして最優先の責務と考えています。原料の調達から、お客さま先でガスや電気を使用されるまでの各段階におけるレジリエンス向上に取り組んだ結果、マテリアリティの指標目標である「重大事故件数ゼロ」の継続を達成しました。地震対策としては、古くなったガス導管の入れ替えや、地震発生時に早期復旧できるよう「地震対策ブロック」の細分化を進めました。

さらに、電力サプライチェーンでは、再生可能エネルギー電源の開発・調達による電力供給の強化に加え、ガスコージェネレーションや燃料電池「エネファーム」等、停電時に自立運転により発電を継続することができる停電対応機器の普及を促進しました。



課題

中東情勢の不安定化やパナマ運河の通航規制など、地政学的リスクが高まっています。今後これらのリスクが大きくなる可能性を認識し、引き続き分散調達によるリスクの低減、安定調達の確保に取り組む必要があります。

また、カーボンニュートラルや電化の潮流を受け、再生可能エネルギー拡大の取り組みが進むなか、昼夜の電力需要差による余剰・不足を解決するため、エネルギーの使用状況を可視化し、最適なエネルギー利用を実現する「エネルギーマネジメント」の推進が求められます。

重点戦略__ミライ価値の共創

今日の安心をまもる

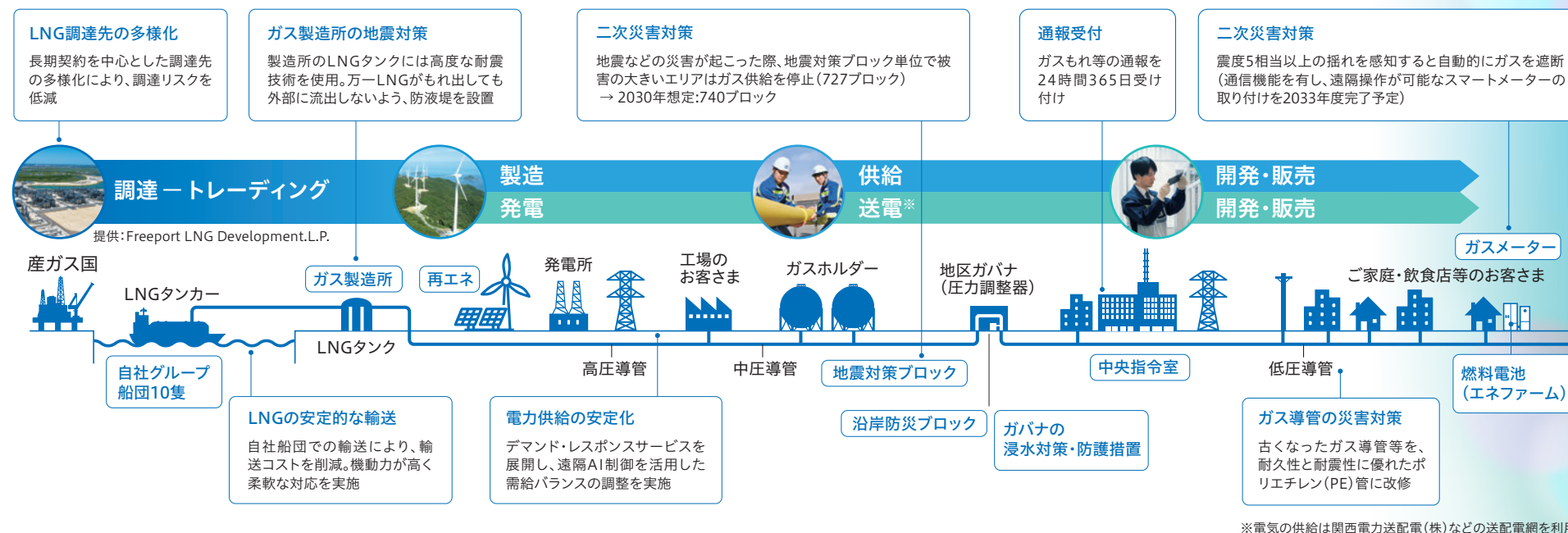
未来の日常をつくる

お客さまと社会のレジリエンス向上

中期経営計画で
強化する取り組み

従来の取り組みに加え、AI等のデジタル技術を活用した保安・安全供給の高度化や、エネルギーマネジメント技術開発等による系統安定化への貢献を推進します。

エネルギーサプライチェーンにおけるレジリエンス向上の取り組み



AI等のデジタル技術を活用した、保安・安全供給の高度化

ガス漏えい検査における業務効率化、省人化の実現

大阪ガスネットワーク(株)は、2023年に道路に埋設されたガス管の漏えい検査において、新たな検査手法やシステムを開発しました。高精度なレーザー分光式検知器による検査や、検査ルート生成等で検査をサポートするナビゲーションシステムの導入により、従来の半以下の人数で実施できるなど、業務効率と省人化を実現しました。

これからも、培ってきた技術力・ノウハウと最先端のデジタル技術を掛け合わせ、業務の高度化を図り、業界が抱える課題の解決に役立てていきます。

電力系統の需給バランス安定化に貢献

「エネファーム」によるバーチャルパワープラント(VPP)構築

気象条件によって発電量が左右される再生可能エネルギーの課題解決に向け、多数の「エネファーム」をあたかも1つの発電所のように制御・活用することで電力供給を安定化するエネルギーマネジメントサービスのリリースを目指しています。

重点戦略__ミライ価値の共創

今日の安心をまもる

未来の日常をつくる

先進的で多様なソリューションの共創



カーボンニュートラル(CN)やデジタル化が進む世界で、先進的で多様な選択肢を生み出し、家庭用のお客様にはより快適な暮らしを、業務用・産業用のお客様には安心してビジネスに専念できる環境の創出を実現します。これまでお客さまから頂戴したたくさんのお声やお客さまとの広く深いつながり、培ってきた技術等の強みを生かし、ステークホルダーとの共創を通じて、お客さまや社会から信頼されるマーケットに進化し続けます。

2023年度実績

お客さまアカウント数 **1,038** 万件
 お客さま満足度 **92** %

2023年度までの取り組み

お客さまや社会のお役に立つサービスの提供と事業の成長を目指し、新サービスの拡充や新たなソリューションの展開を進め、お客さまアカウント数は1,038万件となりました。保安・サービスの品質向上にも努め、ご家庭のお客さまに直接対応する業務[※]に対する満足度は92%と高い水準を維持しました。さらに、ライフ&ビジネス ソリューション(LBS)事業領域においても、都市開発事業での新事業の開始や、情報事業でのM&Aによる事業領域の強化、材料事業での高付加価値な材料のさらなる開発などにより、事業を拡大しました。

[※]開栓、機器修理、機器販売(施工付き)、定期保安巡回(ガス設備調査)、電話受付(お客さまセンター)の5つの業務



家庭用エネルギー事業

- ライフサービスプラットフォーム「スマイLINK」のサービスを拡充
- 宅配冷蔵食サービス「FitDish」の開始
- 固定通信サービスの料金プランを拡充

業務用・産業用エネルギー事業

- EV充電ソリューション「D-Charge」のサービス開始
- お客さま先の天然ガス転換(東洋紡(株)岩国事業所等)

LBS事業

- 都市開発事業ではリート事業、物流不動産事業を開始
- 情報事業はERP導入支援ビジネス強化のためアミック社を子会社化
- 材料事業では、半導体製造を支える断熱材の伸長や、国内外における活性炭製品の提供拡大

課題

ガス小売の自由化等による競合激化に加え、CN潮流の加速により、エネルギー事業環境が激しくなっています。新たな収益源を確保し、Daigasグループの持続的成長を図っていくため、「スマイLINK」等の新事業やLBS事業領域のさらなる拡大を図るとともに、多様化するお客さまのニーズにお応えする新たな事業を生み出し続けることが重要です。

重点戦略__ミライ価値の共創

今日の安心をまもる

未来の日常をつくる

先進的で多様なソリューションの共創

中期経営計画で
強化する取り組み

お客さまニーズにお応えする事業の創出機能を強化するために、「事業創造本部」を設置し、新規事業創出を加速します。新たな体制のもと、新サービス・新規事業の拡大に取り組むとともに、既存のサービス・事業のさらなる拡充を図り、2026年度にお客さまアカウント数1,090万件を目指します。

新規事業のさらなる拡大

家庭用エネルギー事業

お客さま一人ひとりに合わせた多様な料金メニューやエネルギーサービスのご提供に加え、生活周りのサービスを拡充します。「スマイLINK」はステークホルダーとの共創アライアンスを増やし、暮らしを支えるサービスとして拡大し、「FitDish」は、メニューを拡充し、お客さまに継続利用いただけるサービスとして成長を目指します。

「スマイLINK」のサービス拡大

日々の暮らしのなかで利用される様々なサービスをまとめてご提供するプラットフォーム「スマイLINK」では、様々なパートナー事業者と連携することで、多くのお客さまに利用いただけるサービスとなることを目指しています。

2023年11月には、奈良県田原本町およびRIZAP(株)の3者で包括連携協定を締結し、2024年7月から、「スマイLINK TV Stick」を通して、ご自宅のTVからRIZAP(株)が提供する健康増進に関するプログラムへの参加を促すことで住民の健康増進を図る実証事業を開始しました。

手軽にRIZAP(株)が提供する健康増進プログラムに参加できることで、高齢者層の参加率向上や、高齢者に限らず幅広い方に運動を始めるきっかけを提供していきます。本実証を通じて確認できた課題の解決に取り組みながら、健康に関心のある他自治体や他事業者への展開を目指します。

業務用・産業用エネルギー事業

エネルギー(ガス・電気)に加えて、「D-Lineup」を中心としたソリューションでトータルサービス(コージェネレーション、太陽光、空調等)をご提供し、お客さまや社会課題の解決に貢献します。また、CN社会を見据えた天然ガス転換、再生可能エネルギーサービスのご提供により、お客さま先のCO₂削減にも貢献します。

LBS事業

共創を通じた街づくりや高付加価値な情報システム、活性炭等のご提供など、各社が培ってきた強みをさらに発揮し、社会に貢献していきます。

都市開発事業(大阪ガス都市開発グループ)

社会課題やお客さまニーズに対応した持続可能で優良な住宅・オフィス等の開発を進めるとともに、物流不動産・リート等の新規事業を加速します。

材料事業(大阪ガスケミカルグループ)

独自性の高い高機能素材の新製品投入により事業を拡大します。グローバルで高いシェアを誇る活性炭製品では、バイオガス精製用途や有機フッ素化合物(PFAS)除去用途の開発・普及を進めます。

情報事業(オーガス総研グループ)

強みであるERP導入支援ビジネスの拡大を目指します。また、アジアを中心に、IT人材の獲得や新たな戦略パートナーの開拓を進め、ビジネスをグローバルで拡大していきます。

新規事業の創出

新体制でのイノベーション推進

Daigasグループが培ってきた技術を活用した事業化に取り組むとともに、他社の技術・サービスと当社の強みを掛け合わせて新たな事業の創出を図り、グループの収益増加と社会課題解決への貢献を目指します。

2024年度からは、新規事業創出機能を事業創造本部傘下に集約し、研究・技術開発から多様なパートナーとの連携、事業化までを一貫して推進し、さらなる新規事業創出に取り組めます。具体的には、パートナー企業とのEV関連事業やサーキュラーエコノミー関連事業等の新規事業創出、当社グループ独自技術の事業化を推進していきます。

重点戦略__従業員の輝き向上

今日の安心をまもる

未来の日常をつくる

従業員と企業の価値が相互に高まる環境づくり



Daigasグループは、人的資本は「価値創造の源泉」として認識しています。労働人口が減少し労働観が多様化するなかでも、人材の獲得を拡大させ、多様な人材が集い、切磋琢磨し合うことで従業員の力が最大限発揮される環境づくりを進め、企業価値を高めていきます。

また、会社と人材の双方向のコミュニケーションを通じて事業活動を活性化させ、従業員と企業が成長し合う関係をつくります。

2023年度実績

従業員意識調査 **総合4指標※1を
適正水準に維持**

一人当たりの年間研修時間 **25.1** 時間/人

女性管理職昇格者比率 **15.9** %

女性役員比率 **26.7** %※2

女性取締役比率 **20.0** %※2

女性総合職採用比率 **32.8** %

※1 総合4指標は「総合満足度」「ロイヤリティ」「勤続意思」「推奨意向」

※2 2024年6月総会後実績：女性取締役比率26.7%

2023年度までの取り組み

急速に変化するビジネス環境においても活躍できる人材の獲得・育成を目指し、採用チャネルの拡大や、個々の能力開発に向けた教育プログラムを実施しました。

その結果、専門性を持った入社者や、キャリア入社者の増加により多様な人材を獲得することができました。能力開発においては、「キャリアポータル」の仕組みを構築し、キャリアの可視化、若年層のキャリア支援を進めてきました。

併せて、働きやすい職場環境の整備を進め、時間と場所に捉われない柔軟な働き方を推進してきました。

多様なキャリアや価値観を持った従業員の活躍推進においては、特に女性活躍を重要課題であると認識し、女性のキャリア教育の充実や、育児との両立支援等に取り組みました。その結果、マテリアリティとして掲げていた女性管理職比率や取締役比率・役員比率の目標を達成しました。これらの取り組みが評価され、女性活躍推進に優れた企業として令和5年度「なでしこ銘柄」に選定されました。

また、健康経営※3にも取り組み、「Daigasグループ健康経営宣言」に加えて、健全な生活習慣を促す「行動指針“ヘルシー7”」を定め、“ヘルシー7”に基づいた健康増進活動を実施することで、従業員の生活習慣改善を目指しています。これらの取り組みを評価いただき、2年連続となる「健康経営銘柄2024」に選定されました。

※3 健康経営®はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。



課題

グループの事業拡大と事業ポートフォリオの多様化に対応するため、グループ全体での持続的な要員確保が重要です。カーボンニュートラルに関する技術開発やDX推進等の担い手を早期に拡充し、専門性の高い人材を含めた多様な要員を確保するとともに、経営戦略に必要な人材の育成、適所適材による個々の力を最大限発揮できる環境を構築するなどの取り組みを一層加速させる必要があります。

重点戦略 従業員の輝き向上

今日の安心をまもる

未来の日常をつくる

従業員と企業の価値が相互に高まる環境づくり

中期経営計画で
強化する取り組み

当社グループは、「人材の獲得・育成」「適所適材の実現」「個の活性化」の3項目について、マテリアリティ指標に加えてKPIを設定し、取り組みをさらに推進していきます。

人材戦略

■ 人材の獲得・育成

将来にわたる経営戦略の達成には持続的な組織運営が重要であるとの認識のもと、計画的な要員確保や人材育成を意識した配置、登用に取り組めます。

■ 適所適材の実現

適所適材の配置の実現と従業員のパフォーマンス最大化を図るために、タレントマネジメントの高度化に取り組めます。

■ 個の活性化

従業員のやりがい・やる気が向上する環境づくりと、全体のアウトプット最大化の双方を実現する「個の活性化」に取り組めます。

また、取り組みを活性化し、従業員と企業の価値が相互に高まる環境をつくるため、健康経営の推進や、「Daigas X (Daigas トランスフォーメーション)」におけるグループ大のコミュニケーション向上等を進め、従業員全体の満足度向上に取り組めます。

人事担当役員メッセージ

従業員が強みを発揮できる環境づくり

今期中期経営計画の重点戦略である「従業員の輝き向上」を実現するための人材戦略として、経営戦略実現に適う「人材の獲得・育成」「適所適材の実現」「個の活性化」に取り組み、これらを実現するために、新たなKPIとして、「新卒・キャリア採用合計数」「次世代経営人材の準備率」「ワークエンゲージメントスコア」等を設定しました。

当社グループでは、キャリア志向に向き合うタレントマネジメントを推進しており、人事情報と事業内容のタレントマネジメントデータの体系化による配置・登用等を行っています。また、働き方の選択肢を拡充し、柔軟な働き方のできる環境整備も進めています。

具体的な取り組みとしては、当社グループでいきいき働き、自分の未来を描く「キャリア研修・面談」の対象年代・頻度を今年度から拡大し、自律的なキャリア形成支援を促進しています。また、幅広い事業領域での活躍を期待する育成コースの社員を対象に、「キャリアポータル」上で先輩社員のキャリアを可視化し、若年層が面談オファーもできる仕組みを導入しています。これらに加えて、社内副業・社内インターンシップとして他部門で就業できる制度や、社外副業に関する仕組み等を整備しています。これらの様々な取り組みにより、経営戦略と連動した人事戦略を推進していきます。



取締役 常務執行役員
人事部長

今井 敏之

■ 人材に関するKPI

	具体的な取り組み・KPI	2023年度実績	2026年度目標
人材の獲得・育成	新卒・キャリア採用(総合職)合計数	前中期計266人	3カ年累計330人(約1.25倍)
	女性総合職採用比率	32.8%	30%以上
	DX中核スタッフ人材の確保	180人	300人
適所適材の実現	次世代経営人材の準備率	—	250%以上
個の活性化	女性取締役比率	20.0%	25%以上
	女性管理職昇格比率	15.9%	20%以上
	ワークエンゲージメントスコア*	—	50以上

*アドバンテッジタフネス調査を利用している企業のワークエンゲージメント結果における偏差値

詳細な取り組みにつきましては、[「大阪ガス人的資本レポート2024」](#)をご覧ください

重点戦略__経営基盤の進化

今日の安心をまもる

未来の日常をつくる

DXによる事業変革

外部環境の認識

あらゆるものがデジタル技術でつながり、目まぐるしく進化する時代においては、お客さまに提供するサービスの競争原理も従来とは全く異なります。このような環境下では、変化に迅速・柔軟に対応できる事業運営が必要であり、新サービスの創造による価値提供と業務プロセスの変革による生産性向上とともに加速させることが、競争力の向上につながります。

2023年度の振り返りと今後の戦略

2023年度は人材育成をはじめとしたDX推進体制の強化、家庭用事業における顧客体験を変革するための取り組みや、仕事の進め方変革を通じて企業価値と従業員価値を両輪で高める「Daigas X(Daigas トランスフォーメーション)」の取り組みを進めました。

今後も強固な体制のもと、「新サービスの創造」と「業務プロセスの変革」を相互にシナジーを生み出しながら推進し、当社グループの企業活動を進化させていきます。



DaigasグループのDX戦略

[主な施策]

① 新サービスの創造

世のなかの潮流やお客さまの多様なニーズを遅滞なく取り入れ、これまで以上に価値の高い様々なサービスを実践します。ここでのサービスとは、新規事業など新たに開発するもののみを指すものではなく、お客さまアカウント数・事業機会・売上拡大等につながる既存事業の高度化にも通じます。

そのためにデータという貴重な資源の活用が一層重要となります。例えば、顧客データを生かして、お客さまにとって最適なタイミングで、最適なサービスを提案する「1 to 1 コミュニケーション」を実現していきます。さらに、トライ＆エラーのサイクルを早め、新たな取り組みにも意欲的かつスピーディーにチャレンジできる習慣・マインドをグループ全体で醸成します。

② 業務プロセスの変革

業務の統廃合や組織間で手順が異なる業務の標準化・集約などにも目を向け、業務プロセス全体を大きく再設計します。

また、SaaS^{※2}や生成AIなどのデジタル技術を業務に組み込み、業務を効率化します。同時に、「Daigas X」の取り組みを通じて働き方、仕事の進め方を変革し、新しい価値の探索や、専門性が高い業務の深化に取り組む余力を生み出し、お客さまへのより良い価値提供につなげていきます。

※2 SaaS：インターネットなどのネットワークを経由して、ユーザーがソフトウェアを利用できるサービス

③ DX推進体制の強化

情報ソリューション事業を担う(株)オージス総研との連携を強化し、DX推進の体制・仕組みをグループ横断で構築しています。また、推進を担う中核的な人材の育成やビジネス変革を進めることにより、グループ総合力の発揮と人材・体制の強化を進め、DXの取り組みを加速していきます。

目指す姿「変わり続けられる企業グループ」

DaigasグループのDX戦略



※1 Daigasトランスフォーメーション：企業・従業員価値が両輪で高まる働き方・仕事の進め方変革、環境づくり

重点戦略__経営基盤の進化

今日の安心をまもる

未来の日常をつくる

重点取り組み

当社グループでは、DX戦略に沿って各取り組みを進めています。従業員への浸透を図るため、それぞれの取り組みの進捗や成果等の事例を社内のポータルサイトで発信し、共有しています。

① 新サービスの創造

新たな顧客体験の創出

お客さまに価値を提供し続けるために、2030年の「目指す姿」に向けた事業活動の変革を開始しています。お客さまに向き合う家庭用事業部門^{※1}とDXを推進するDX企画部および(株)オーグス総研の従業員約70人からなるプロジェクトを立ち上げ、「業務」とそれを支える「システム」の再構築をお客さま起点の視点で進めています。また、状況の変化に対して素早く適応するアジャイルの型^{※2}を取り入れた仕事の進め方にも挑戦しています。

今後もこれらの取り組みを継続するとともに、家庭用以外の事業においても目指す姿を定義し、変革を推進します。

※1 ご家庭のお客さま向けサービスの2023年度の活動事例についてはP.25-P.26をご覧ください

※2 アジャイルの型とは、短期間のサイクルで最低限求められるアウトプットを創出し、フィードバックをもとに改善していく手法

② 業務プロセスの変革

従業員体験の変革「Daigas X(Daigas トランスフォーメーション)」

2023年度から本格始動した「Daigas X」では、「多様な人材がチャレンジし、学び続け、成長できる」「前例のない変化へスピード感を持って探索・深化できる」ことを目指して活動を展開しています。また、各組織や現場の実態も踏まえて、組織が目指す姿や行うべきアクションを組織毎に検討するディスカッションを実施しました。ディスカッションには合計で4,400人が参加し、ITツールの活用による組織横断での知見蓄積といった成果が出つつある取り組みも共有しました。

2024年度以降も各組織でのディスカッションを継続しながら課題を抽出し、変革を進めます。



「Daigas X」の目指す姿のイメージを社内で発信

システムの変革

2023年度は営業、経理、社内コミュニケーションなどの業務にSaaSを導入し業務の変革を推進しました。情報セキュリティが担保された状態で従業員が生成AIを試用できる環境を提供し、700人以上の従業員が活用した結果、文書の要約や問い合わせへの回答案作成などの効率化を確認できました。今後は、情報の正確性やセキュリティ等に留意しながら、活用範囲を広げていく予定です。

2024年度は全従業員が生成AIを活用できる環境を導入し、新価値の創出、業務変革を一層加速していきます。

③ DX推進体制の強化

ビジネスとデジタルの融合を目指した推進体制

2022年度からの取り組みである経営層向けの外部有識者の講演・対話に加え、2023年度は新たに、スキル向上や意識の変革を目的とした管理者層向けの研修も行いました。また、DX推進の中核となる人材である「DX中核スタッフ人材」の育成も強化しました。座学や実践、面談によるフィードバックを組み合わせた育成プログラム等の実施により、2024年4月時点で累計約180人の「DX中核スタッフ人材」を育成しました。そのほか、DX自主学習支援プログラムを全従業員向けに実施し、約700人が受講しました。

さらに、各組織の悩みにITの専門家が伴走して解決に導く(株)オーグス総研提供の「DX実践道場」では、1年で100件以上の相談が寄せられました。問い合わせ対応の業務にITツールを導入することで業務時間を半減させた事例を生むなど、変革を実践しながらDXの経験を積む機会としても機能しています。これらの取り組みにより、トップダウンとボトムアップの双方でシナジーを生むことができる体制の構築を目指します。

■ 階層別の育成プログラム

対象	育成プログラム
経営層	●月1回程度の外部講師による講演・対話 (参加者：約20人)
管理者層	●基礎知識を学ぶ動画・テキストの展開、一部管理者向けの集合研修を実施
DX中核スタッフ人材	●座学、実務での実践、面談による育成プログラム (累計約180人を育成)
全従業員	●e-ラーニング・資格取得講座 ●経営層向け講演の公開 ●オンライン学習を主とした自主学習支援プログラムの提供

大阪ガス(株)所在地

(2024年7月1日時点)

本社 大阪市中央区平野町4-1-2

東京支社 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル6階

エナジーソリューション事業部

お客さまセンター

大阪事務所	大阪市西区千代崎3丁目南2-37	TEL:0120-0-94817
南部事務所	堺市堺区住吉橋町2-2-19	TEL:0120-3-94817
和歌山事務所	和歌山市十一番丁1-2	TEL:0120-3-94817
北部事務所	高槻市藤の里町39-6	TEL:0120-5-94817
東部事務所	東大阪市稲葉2-3-17	TEL:0120-5-94817
奈良事務所	奈良市学園北2-4-1	TEL:0120-5-94817
兵庫事務所	神戸市中央区東川崎町1-8-2	TEL:0120-7-94817
豊合事務所	神戸市中央区北本町通2-1-1	TEL:0120-7-94817
姫路事務所	姫路市神屋町4-8	TEL:0120-7-94817
京都事務所	京都市下京区中堂寺栗田町93	TEL:0120-8-94817
滋賀事務所	草津市西大路町5-34	TEL:0120-8-94817

ガス製造・エンジニアリング事業部

泉北製造所第一工場	堺市西区築港浜寺町4
泉北製造所第二工場	高石市高砂3-1
姫路製造所	姫路市白浜町灘浜1

ショールーム

■ ご家庭用／業務用機器・設備

情報発信拠点: hu+gMUSEUM(ハグミュージアム)
大阪市西区千代崎3丁目南2-59 TEL:06-6586-3789

ショールームの開館時間・地図は
ウェブサイトをご覧ください。

大阪ガス ショールーム

検索



■ ご家庭用機器・設備

[DILIPA] 神戸	神戸市中央区東川崎町1-2-2 ハウジングデザインセンター神戸1階	TEL:078-366-2657
[DILIPA] 京都	京都市下京区中堂寺栗田町93 七本松五条下ル西側 KRP(京都リサーチパーク)ガスビル1階	TEL:075-315-8853
[DILIPA] 草津	草津市西大路町5-34	

*DILIPA草津は無人営業のショールームとなります。DILIPA草津ホームページよりご予約ください。

「オンラインショールーム」ではご自宅やオフィスなどから、動画やデジタルカタログで
ガス機器や住宅設備をご覧いただくことができます。

大阪ガス オンラインショールーム

検索

研究所

エネルギー技術研究所 大阪市此花区西島6-19-9

PR館

ガス科学館 高石市高砂3-1 TEL:072-268-0071

Daigasグループ 主要会社一覧

(2024年7月1日時点)

事業部組織関係会社

資源・海外事業部

Osaka Gas USA Corporation	天然ガス等に関する開発、投資等
Osaka Gas Australia Pty Ltd	
大阪ガスインターナショナル トランスポート(株)	LNGタンカーの賃貸等
ユナイテッド・エルエヌジー・ トレーディング(株)	LNGに関する貿易、通関業務等
泉北発電燃料(株)	泉北天然ガス発電所向けの LNG調達、販売
大阪湾LNGシッピング(株)	LNG燃料供給船舶の建造・保有
Osaka Gas UK, Ltd.	エネルギー供給事業に関する 調査、投資等
Osaka Gas Energy Oceania Pty Ltd	
Osaka Gas Liquefaction USA Corporation	天然ガス液化基地等に関する 投資等
OSAKA GAS ENERGY SUPPLY AND TRADING PTE. LTD.	天然ガス・LNG等に関する 取引等
Sabine Oil & Gas Corporation	テキサス州東部における シェールガス等の開発事業
OSAKA GAS SINGAPORE PTE. LTD.	エネルギー関連事業に関する調査・開発・投資、 東南アジアのグループ企業の管理・運営
DAIGAS SJ CGD PTE. LTD.	インド都市ガス事業の管理・運営
OSAKA GAS (THAILAND) Co., Ltd.	産業用顧客へのユーティリティ (エネルギー) 関連事業
OGP Energy Solutions Co., Ltd.	産業用顧客への天然ガス導管による燃料転換 エネルギーサービス事業
PT OSAKA GAS INDONESIA	産業用顧客への天然ガス共同マーケティング事業、 エネルギー関連事業
OSAKA GAS INDIA Pte. Ltd.	インドにおける既存事業の管理および 新規事業開発

ガス製造・エンジニアリング事業部

Daigasガスアンドパワー ソリューション(株)	ガス製造所・発電所のオペレーション &メンテナンス、発電および 電気供給事業、エンジニアリング事業
(株)グリーンパワーフュエル	国産材発電用等の燃料の調達・販売
大阪ガスリキッド(株)	液化窒素・液化酸素・液化アルゴンの 販売、液化炭酸・ドライアイスの製造 および販売、低温粉碎の受託
(株)コールド・エア・プロダクツ (株)クリオ・エア	液化窒素・液化酸素・ 液化アルゴンの製造および販売
近畿炭酸(株) 長岡炭酸(株)	液化炭酸ガス・ドライアイスの 製造および販売
(株)ガスネット	酸素・窒素等各種高圧ガスの販売、 各種高圧ガス設備・機器の 施工・販売・メンテナンス

電力事業部

中山共同発電(株)	発電および電気供給事業
中山名古屋共同発電(株)	
(株)広川明神山風力発電所	
(株)葉山風力発電所	
由良風力開発(株)	
肥前風力発電(株)	
平生風力開発(株)	
印南風力発電(株)	
尻別風力開発(株)	
泉北天然ガス発電(株)	
姫路天然ガス発電(株)	
袖ヶ浦バイオマス発電(株)	
広畑バイオマス発電(株)	
Daigas大分みらいソーラー(株)	
日向バイオマス発電(株)	
千里蓄電所(株)	

エナジーソリューション事業部

大阪ガスマーケティング(株)	家庭用顧客向けガス・電気の販売および 保守等、機器販売事業、リフォーム事業
Daigasエナジー(株)	業務用・産業用顧客向けガス・ 電気の販売および保守等、 機器販売・エンジニアリング・施工、 エネルギーサービス事業、 液化天然ガス・液化石油ガス販売事業、 熱供給事業
(株)リビングメンテサービス北東	ガス機器・住宅設備機器のメンテナンス・ 販売・施工、業務用GHPのメンテナンス、 GHPを中心とする空調設備の販売・施工
(株)リビングメンテサービス大阪	ガス機器・住宅設備機器のメンテ ナンス・販売・施工
(株)大阪ガスクッキングスクール	料理講習の受託運営
(株)クリエ関西	雑誌「あまから手帖」等の編集・発行

大阪ガスリノテック(株)	各種配管工事
関西ビジネスインフォメーション(株)	コールセンター受託・人材サービス、各種調査、コンサルティング、ITメディアビジネス、教育・研修業務、建築設計、スペースプランニング等
大阪ガス住宅設備(株)	住宅の建築・販売
大阪ガスセキュリティサービス(株)	警備および防災業務の受託、ホームセキュリティシステムの販売、マンションの管理業務等
大阪ガスファイナンス(株)	リース・クレジット、生命保険・損害保険業務、自動集金サービス
(株)西日本住宅評価センター	住宅性能評価業務、建築物の確認・検査・審査
日商LPガス(株)	LPG、LNG等の販売
(株)エネアーク	関東・中部・関西LPG販社の経営統括
(株)エネアーク関西	関西エリアにおけるLPG、電気、ガス機器の販売
(株)エネアーク関東	関東エリアにおけるLPG、電気、都市ガス、ガス機器の販売
(株)エネアーク中部	中部エリアにおけるLPG、電気、ガス機器の販売
(株)CDエナジーダイレクト	首都圏における電力・ガスの販売
グローバルベイス(株)	中古マンション再生(リノベーション)事業
グローバルベイスマイリノ(株)	
パレットクラウド(株)	クラウド型の入居者管理システム「パレット管理」の企画・開発
芦屋浜エネルギーサービス(株)	芦屋浜シーサイドタウンにおける熱供給事業
六甲アイランドエネルギーサービス(株)	六甲アイランドにおける熱供給事業
大阪臨海熱供給(株)	大阪此花・大阪南港コスモスクエア・三宮駅南地域における熱供給事業
エネテック京都(株)	エネルギー設備機器(主に空調機器)の設計・施工・販売
(株)エネテック大阪	エネルギー設備機器(主に空調機器)の設計・施工・販売・メンテナンス
大阪スクールアメニティサービス(株)	大阪府立高校に対する空調サービスの提供
名張近鉄ガス(株)	ガスの製造・供給・販売、
豊岡エネルギー(株)	電気の販売
新宮ガス(株)	
びわ湖ブルーエナジー(株)	ガス販売・電力代理販売、都市ガス・LPG・水道の保安
(株)四国セントラルエナジー	ガスの製造・供給・販売
(株)ソバーニ	高齢者向け福祉医療型緊急通報・健康相談サービス、家電ガス機器デリバリー、住宅リフォーム
エナジーバンクジャパン(株)	エネルギー推進事業モデルの企画・開発、コンサルティング

グループ本社関係会社

事業創造本部

(株)KRI	先端技術に関する受託研究・コンサルティング、分析・試験評価業務
エス・イー・アイ(株)	蓄電池の試作実証、開発の受託

経営企画本部

オージーかんでん共同企画(株)	受託調査業務
(株)オージーキャピタル	資産管理
大阪ガスオートサービス(株)	自動車のリース、整備、安心運転教育
大阪ガスビジネスクリエイト(株)	アウトソーシングサービス、駐車場運営、情報通信事業、イベント・施設の運営
(株)アクティブライフ	有料老人ホームの経営・運営受託、在宅介護サービス

ネットワーク会社グループ関係会社

ネットワーク会社グループ

大阪ガスネットワーク(株)	一般ガス導管事業等
(株)きんぱい	ガス導管工事、ガス設備工事、給排水・衛生工事
大阪ガス・カスタマー・リレーションズ(株)	ガス・電気・熱供給事業の検針・料金回収、ガス設備・機器等の検査・保守点検業務、ガス・電気料金や契約に関するバックオフィス業務

中核会社グループ関係会社

大阪ガス都市開発グループ

大阪ガス都市開発(株)	不動産の開発・賃貸・分譲・管理
(株)大阪ガスファシリティーズ	建物および設備の運転・管理・メンテナンス
京都リサーチパーク(株)	京都リサーチパークの運営・管理
プライムエステート(株)	不動産の開発・賃貸・販売・売買仲介
大阪ガス都市開発アセットマネジメント(株)	私募REITのアセットマネジメント業務等

オージス総研グループ

(株)オージス総研	ソフトウェア開発、情報処理サービス
OGIS International, Inc.	米国におけるIT技術等に関する調査、情報収集
さくら情報システム(株)	ソフトウェア開発
エスアイエス・テクノサービス(株)	情報処理サービス
(株)JOE	給与計算、人事サービスの受託
SAKURA SYSTEM SERVICE PTE LTD	ソフトウェア開発
(株)宇部情報システム	ソフトウェア開発、情報処理サービス
(株)システムアンサー	ソフトウェア開発
(株)アグニコンサルティング	コンサルティング、ソフトウェア開発
(株)アミック	ソフトウェア開発
AMMIC Philippines, Inc.	ソフトウェア開発
上海埃米柯信息系统有限公司	ソフトウェア開発

大阪ガスケミカルグループ

大阪ガスケミカル(株)	精密化学品・光学樹脂、炭素繊維加工品、活性炭、木材保存剤・抗微生物添加剤等の製造・販売
ミナベ化工(株)	活性炭の製造・販売
Davao Central Chemical Corporation	
大阪燃気化学(上海)有限公司	炭素材料・光学樹脂等の輸出入・販売
Jacobi Carbons AB	活性炭等の製造・販売
水澤化学工業(株)	無機吸着材・樹脂添加剤の製造・販売
台湾大阪瓦斯化学股份有限公司	光学樹脂等の輸入・販売
(株)アドール	活性炭素繊維の製造・販売
JOカーボン(株)	等方性ピッチの製造・販売
(株)フルファイン	精密化学品等の製造・販売

お問い合わせ先は大阪ガスウェブサイトをご覧ください。

Daigasグループ会社

検索

Daigasグループのコミュニケーションワード

ぐっとそばで、
ぐぐっとミライ。

私たちDaigasグループは、持続可能な社会を実現するために進化を続けます。

一人ひとりに寄り添い、誠実に。

あらゆる技術やサービスを通じて、革新的に。

これまで以上にぐっとあなたのそばで、暮らしが、ビジネスが、
素敵なミライに

ぐぐっと近づくお手伝いをしていきます。

グループブランド「Daigasグループ」について

「Daigasグループ」のコンセプトについて

コンセプトは、「革新を、誠実に」です。これは、これまでグループ企業理念を実現するために大切にしてきた3つのマインド「進取の気性」「お客さま起点」「誠心誠意・使命感」を言い換えたものです。

Dynamic Triangleについて

ロゴの中にある三色の三角形を「Dynamic Triangle」と名付けました。それぞれの三角形は、3つのマインドと、進化するグループの3事業領域を表現しています。



レポート

統合報告書

[日本語](#) [英語](#)

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さま向けに、財務・非財務情報を含む企業活動を報告するレポートです。

<https://www.daigasgroup.com/ir/library/ar/>

ファクトブック

[日本語](#) [英語](#)

株主・投資家の皆さま向けに、投資分析などに必要な情報をまとめたレポートです。

<https://www.daigasgroup.com/ir/library/factbook/>

ソーシャルメディア公式アカウント

Daigasグループ【公式】

YouTube

Daigasグループの取り組みやCM動画、商品・サービス紹介、防災情報などをお届けします。

<https://www.youtube.com/DaigasGroup>

Daigasグループ社会貢献活動

Facebook

Daigasグループの各種社会貢献活動を紹介しています。

<https://www.facebook.com/osakagas.social.contribution/>

Daigasグループ通信

Facebook、X(旧Twitter)

Daigasグループのトピックスやとっておき情報をお届けします。

Facebook <https://www.facebook.com/DaigasGroup/>
X(旧Twitter) <https://twitter.com/DaigasGroup>
Instagram <https://www.instagram.com/daigasgroup/>

Daigas Group Sports 公式

X(旧Twitter)

Daigasグループのスポーツに関する様々な情報を発信します。

<https://twitter.com/DaigasSports>



大阪ガス株式会社 広報部

〒541-0046 大阪市中央区平野町4-1-2
<https://www.daigasgroup.com/>



CUDマークはNPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により、認証された印刷物、製品等に表示できるマークです。